

# 金融経済月報（2001年4月）（注1）

2001年4月16日

日 本 銀 行

## ■ 基本的見解（注2） ■

わが国の景気は、輸出の落ち込みを主因に生産が減少するなど、調整局面にある。

国内需要をみると、設備投資は増加を続けている。個人消費は、全体としては回復感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる。住宅投資はやや減少している。一方、公共投資は増加に転じている。

このように国内需要が底固く推移する一方で、米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に、純輸出（実質輸出－実質輸入）は大幅に減少している。その影響を主因に、鉱工業生産の減少が一段と鮮明になっており、在庫についても、電子部品や素材の一部で過剰感が高まっている。企業収益の改善テンポは、最近の輸出・生産の減少に伴って、大幅に鈍化しているとみられ、企業の業況感も製造業を中心に悪化している。家計の所得環境はなお底固さを維持しているが、新規求人や所定外労働時間などには、生産減少の影響が現われ始めている。

今後の経済情勢についてみると、公共投資はここ暫く増加を続けると予想される。しかし、純輸出は、海外景気の調整が続くことを背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。設備投資については、暫くの間、既発注案件の進捗が下支えに寄与するとみられるが、先行指標の動きを踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。また、程度は大きくないとはいえ、在庫面での調整圧力も、一部に高まりがみられる。このため、鉱工業生産は減少傾向が続くと見込まれる。こうした中で、企業収益は伸び悩み、家計の所得・消費の改善も滞りがちになっていくとみられる。

以上を全体としてみれば、わが国の景気は、当面、生産面を中心に調整を続ける可能性が高いと考えられる。一方で、海外景気は米国を中心に本年後半以降は緩やかな回復傾向を辿ると

（注1）本稿は、4月12日、13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、4月12日、13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

\* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

の見方が一般的である。その場合は、円安の効果もあって、輸出が再び景気の下支え要因として作用すると考えられる。しかし、海外経済の減速が長引く可能性や、内外資本市場の動きが企業や家計の心理面などを通じて実体経済に悪影響を及ぼすリスクには、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、為替円安の影響を主因に上昇している。国内卸売物価は、電気機器等の下落が続いていることから、弱含んでいる。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気の調整が続くもとで、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が働きやすい状況にある。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下に加え、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げが引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は弱含みで推移するものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力が強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、3月19日の金融政策決定会合で金融市場調節方式が変更され、日本銀行当座預金残高が5兆円程度に増額されたことを受けて低下しており、最近ではゼロ近辺の水準で推移している。

ターム物金利は、日本銀行による金融緩和の実施等を受けて、一段と低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、最近では1.4%台まで上昇している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、概ね横這いしないしやや拡大している。

株価は、上記緩和措置の実施や不良債権処理の進展に対する期待感等を受けて上昇している。円の対米ドル相場は下落しており、最近では概ね123~125円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度や、社債、CP市場など市場を通じた企業の資金調達環境にも、大きな変化はみられていない。

資金需要面では、高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調としては弱めの動きが続いている。また、社債の発行残高は、引き続き前年水準を上回っているが、伸び率はやや鈍化している。一方、CPの発行

残高は、高水準で推移している。

マネーサプライ ( $M_2 + CD$ ) は、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ、伸びを高めている。

企業の資金調達コストをみると、市場金利の低下を受けて、短期および長期プライムレートが引き下げられるなど、引き続き低下している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。当面、日本銀行による追加的金融緩和措置の波及効果を見守る一方で、株価動向が金融機関行動や企業の資金調達環境に与える影響についても、引き続き注視していく必要がある。

---

## 【背景説明】

### 1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は増加に転じている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、2000年度補正予算の執行本格化に伴い、このところ増加しており、工事進捗ペースでも増加に転じているとみられる(図表2)。今後暫くの間、公共投資は増加を続けると予想される。

実質輸出は、米国、東アジアなど海外経済の急減速を背景に減少に転じている(図表3(1)、4、5)。1～2月の実質輸出は、情報関連(コンピューター、半導体部品)や資本財・部品(半導体製造装置)が海外での在庫調整を背景に減少したことに加え、自動車輸出(欧州、米国向け)が減ったこともあって、10～12月対比かなり大きな減少となった。実質輸入は、これまで大幅な増加を続けていたが、1～2月は10～12月対比で減少した(図表3(1)、6)。この内訳をみると、パソコンや衣料品の輸入増加が一服する中で、振れの大きな航空機輸入が減っている。以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支<sup>(注3)</sup>でみた純輸出(実質輸出－実質輸入)は、大幅に減少している(図表3(2))。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、昨年末から円安方向に振れている(図表7(1))。しかし、海外経済は、米国や東アジアにおいて景気の減速が鮮明となっており(図表7(2))、その影響から、当面は輸出の減少が続くものとみられる。一方、輸入に

ついては、生産減少や円安の影響から、増加テンポはかなり鈍化すると見込まれる。この結果、純輸出は、当面減少を続ける可能性が高い。

設備投資は増加を続けている。機械投資とほぼ同時に動くとみられる資本財(除く輸送機械)の出荷は、引き続き増加基調にある。一方、先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10～12月まで6四半期連続の増加となった後、このところ減少に転じている(図表8(1))。非居住用建築着工床面積も、減少傾向を続けている(図表8(2))。3月短観によれば、2000年度の経常利益は増益を続けたが、年明け以降の輸出・生産の減少に伴い、企業収益の改善テンポは大幅に鈍化しているとみられる(図表9)。こうした中で、企業金融は緩和された状態が続いたが、99年以降改善を続けていた企業の業況感、製造業を中心に悪化に転じ、設備の過剰感も幾分高まった(図表10、11)。

設備投資の先行きについては、暫くの間、既発注案件の進捗が下支えに寄与するとみられるが、最近の先行指標や企業マインドの動きを踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。3月短観の2001年度設備投資計画をみると、大企業では、製造業は前年度を僅かに上回る計画となっているが、非製造業は、電力、卸小売を中心に前年度を1割近く下回る計画となっている(図表12)。中小企業では、製造業、非製造業とも、この時点としては例年並みの計画となっている<sup>(注4)</sup>。

個人消費の動向をみると、全体としては回復

(注3) 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが(実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違)、その推移は純輸出に概ね等しい。

(注4) 短観でみた中小企業の設備投資計画は、年度中に上方修正される傾向があるため、調査時点毎で設備投資計画を比較している。

感に乏しい状態が続いているが、一部指標にはやや明るさが窺われる(図表13)。各種売上指標をみると、家電販売は、4月から施行された家電リサイクル法<sup>(注5)</sup>に伴う駆け込み購入の影響もあり、3月末にかけて売上げが増加した模様である。旅行取扱高は底固く推移している。乗用車販売は、振れを均してみると、概ね横這いの動きとなっている。一方、百貨店売上高、チェーンストア売上高は、基調としては低迷を続けているが、1～2月は冬物衣料品販売の持ち直しもあって10～12月対比増加した。先行きの個人消費は、消費者心理がこれまでのところ比較的落ち着いた推移を辿っている中で(図表14)、雇用・所得環境の動きを反映して、当面横這い圏内で推移するとみられる。

住宅投資はやや減少している。1～2月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲を中心に、10～12月対比で減少となった(図表15)。住宅金融公庫への借入れ申し込み状況<sup>(注6)</sup>等を踏まえると、先行きについても、弱めに推移する可能性が高い。

以上のような最終需要のもとで、鉱工業生産は、情報関連財や自動車を中心とした輸出の落ち込みの影響から、減少が一段と鮮明になっている(図表16)<sup>(注7)</sup>。在庫面をみると、最終需要財において総じて在庫抑制が保たれていることから、鉱工業全体としての在庫率の上昇は比較的小幅なものにとどまっているが、海外需要

の減少が大きい電子部品や素材等の一部では在庫が積み上がっている(図表17)。先行きについてみると、こうした在庫動向のもと、輸出の減少を主因に、鉱工業生産は、当面、減少傾向を続けると予想される。

雇用・所得環境をみると、雇用者所得はなお底固く推移しているが(図表18)、これまでの労働需給の改善傾向には足踏みがみられる。労働需給関連の指標をみると、若年層を中心に完全失業率が高止まっている中で、これまで増加を続けていた新規求人が減少に転じたことから、有効求人倍率の改善は一服となっている(図表19)。こうした中で、3月短観でみると、雇用の過剰感は中小・製造業で若干高まった(図表20)。常用労働者数(毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上)は概ね横這いで推移している。一方、1人当り名目賃金は、所定内給与を中心に前年水準を僅かながら上回って推移していたが、冬季の特別給与が前年を下回ったことに加え<sup>(注8)</sup>、所定外給与の伸びも鈍化していることから、最近はやや前年並みの水準となっている。先行きについてみると、景気の調整局面が続く中で、雇用者所得の改善は滞りがちになると予想される<sup>(注9)</sup>。

## 2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価(円ベース)は、原油価格が反落したが、円安の影響を主因に、

(注5) 法律の正式名称は、特定家庭用機器再商品化法。テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機については、4月から買い替え時にリサイクル料金を購入者より徴収することになった。

(注6) 住宅金融公庫への2000年度第4回借入れ申し込み戸数(個人住宅建設、受付期間：1月22日～3月23日)は3.3万戸(前年度同回比-11.5%)と低水準にとどまった。

(注7) 仮に3月の生産指数が生産予測指数と同じ伸び率になった場合、1～3月の生産は前期比-3.3%の減少となる。なお、4月の生産予測指数は、前月比+0.6%の増加を見込んでいる。

(注8) 毎月勤労統計でみた今冬の特別給与は、医療業、社会保険・福祉、教育を中心に、前年の水準を下回っている。

(注9) 日経連調査(4月4日時点の中間集計)によると、今春闘の平均賃上げ率(定昇込み)は、1.96%と昨年(2.01%)並みとなっている。

3か月前<sup>(注10)</sup>に比べ上昇している(図表22)。

国内卸売物価は弱含んでいる(図表23)。3月の国内卸売物価(夏季電力料金調整後<sup>(注11)</sup>)は、これまでの原油価格高の転嫁により電力・ガス料金が上昇したが、半導体や家電製品といった電気機器や鉄鋼等が下落を続けていることから、3か月前と比べ下落している。

企業向けサービス価格は小幅の下落が続いている(図表24)。2月の企業向けサービス価格(国内需給要因<sup>(注12)</sup>)は、①情報関連機器の価格低下や長期金利の低下を背景としたリース料金の値下がりに加えて、②通信料金(通信業者間のネットワーク接続料金)の値下げや、③一般サービス価格の下落により、3か月前と比べて下落している。

消費者物価は幾分弱含みで推移している(図表25)。2月の消費者物価(除く生鮮食品<sup>(注13)</sup>)は、公共料金(診察料、電力・ガス)が上昇した一方で、安価な消費財の輸入増加の影響を受けて、輸入製品及びその競合品の価格が下落していることから(図表26)、3か月前比横這いとなっている。

この間、地価の動向をみると(図表27)、商業地、住宅地のいずれについても下落が続いて

いる。

物価を巡る環境をみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用している。しかし、景気の調整が続くもとの、国内需給バランス面からは、物価に対して低下圧力が働きやすい状況にある(図表28)。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や、流通合理化に伴う消費財価格の低下に加え、規制緩和を背景とする通信料金の引き下げが引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は弱含みで推移するものと考えられる。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表29(1)、30)、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、3月19日の金融政策決定会合で金融市場調節方式が変更され、日本銀行当座預金残高が5兆円程度に増額されたことを受けて低下しており、最近ではゼロ近辺の水準で推移している。

ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)やTB・FBレートは、日本銀行による金融緩和の実施を受けて、一段

(注10) 物価指数は月毎の一時的な変動が大きい、3か月前と比べると、こうした動きがある程度均され、趨勢を捉えやすくなる。

(注11) 電力使用量が膨らむ7~9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

(注12) 企業向けサービス価格(国内需給要因)とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。具体的な算出方法については、図表24の脚注参照。

なお、2月の企業向けサービス価格指数の総平均は、国内需給要因の下落に加えて、証券関連手数料の値下げもあって、下落した(3か月前比、12月+0.2%→1月-0.5%→2月-0.5%)。

(注13) 生鮮食品を含む消費者物価は、天候不順に伴う野菜類の不作を主因に、上昇している(3か月前比、12月+0.1%→1月+0.5%→2月+0.2%)。

と低下している。ジャパン・プレミアムは（図表 32）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、図表 29(2)）、投資家の利益確定売り等から、最近では 1.4% 台まで上昇している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 34、35）、金融債についてはやや拡大している一方、社債については概ね横這いで推移している。

株価は（図表 36(1)）、上記緩和措置の実施、不良債権処理の進展や緊急経済対策に対する期待感等を受けて上昇している。

為替相場をみると（図表 37）、円の対米ドル相場は、国内投資家によるドル買いの活発化等から、3月末から4月初にかけて円安が進行した後、やや反発し、最近では概ね 123～125 円台で推移している。

## （2）量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると（図表 38）、郵便貯金からの資金シフトの動き等を受けて、このところ、伸びを高めている。3月のM<sub>2</sub>+CDの前年比は+2.6%となった（1月+2.4%→2月+2.7%→3月+2.6%）。先行き4～6月は、民間の資金需要が引き続き低調に推移する一方、集中満期を迎えている郵便貯金からの資金シフトがある程度見込まれることから、1～3月と同程度の伸び率となる見通しにある（4～6月見通し「+2%台」）。

3月のマネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）前年比（図表 39）は、前月に比べ伸び

率が幾分鈍化した（1月-5.6%→2月+3.4%→3月+1.2%）。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢が続いている。社債、CP市場など、市場を通じた企業の資金調達環境にも大きな変化はみられていない。

一方、資金需要面では、キャッシュ・フローが高水準で推移している中で、設備投資などの支出水準がこれを下回っているため、企業の外部資金調達ニーズは乏しく、資金需要が増加しにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後<sup>（注14）</sup>、図表 40）は、基調としては弱めの動きが続いている（1月-1.8%→2月-1.6%→3月-1.8%）。また、社債の発行残高は、引き続き前年水準を上回っているが、伸び率はやや鈍化している。一方、CPの発行残高は、高水準で推移している（図表 41）。

企業の資金調達コストをみると、市場金利の低下を受けて、短期および長期プライムレートが引き下げられるなど、引き続き低下している。貸出金利の動向をみると、2月の新規貸出約定平均金利（図表 43）は、短期、長期とも低下した。また、主要銀行は、一段の金融緩和措置を受けて、3月下旬に、短期プライムレートを

（注14）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

0.125%引き下げ、1.375%とした。また、長期プライムレートも、4月10日に0.05%引き下げられ、1.85%となった。資本市場でも、社債発行金利が幾分低下しているほか、CP発行金利も一段と低下している。

企業倒産件数は（図表44）、このところ、ほぼ前年並みの水準で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。当面、日本銀行による追加的金融緩和措置の波及効果を見守る一方で、株価動向が金融機関行動や企業の資金調達環境に与える影響についても、引き続き注視していく必要がある。



(図表 1-1)

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2000/7-9月	10-12月	2001/1-3月	2000/12月	2001/1月	2月	3月
消費水準指数(全世界)	-1.8	0.4	n. a.	1.8	-1.1	4.1	n. a.
全国百貨店売上高	-1.1	0.0	n. a.	-2.6	3.7	-0.6	n. a.
チェーンストア売上高	-0.7	-0.9	n. a.	-3.0	6.4	-2.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈291〉	〈308〉	〈295〉	〈316〉	〈292〉	〈294〉	〈299〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	2.1	3.3	n. a.	-4.0	9.4	-4.3	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	-0.3	1.4	n. a.	0.9	-3.1	2.7	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈121〉	〈123〉	〈n. a.〉	〈126〉	〈120〉	〈114〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	8.2	2.6	n. a.	3.8	-11.8	5.0	n. a.
製造業	-1.2	9.4	n. a.	6.7	-15.0	-0.9	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	14.9	-1.6	n. a.	2.0	-9.3	10.9	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-8.5	-7.9	n. a.	1.6	-2.9	-4.4	n. a.
鉱工業	9.0	-4.3	n. a.	0.8	5.3	-12.2	n. a.
非製造業	-12.4	-12.6	n. a.	-0.5	-8.5	-1.2	n. a.
公共工事請負金額	3.8	0.0	n. a.	3.0	-11.9	8.1	n. a.
実質輸出	1.0	0.2	n. a.	-2.4	-7.9	7.3	n. a.
実質輸入	1.3	5.0	n. a.	-0.5	-3.0	-0.5	n. a.
生産	1.6	0.4	n. a.	1.8	-4.2	p 0.4	n. a.
出荷	1.6	0.0	n. a.	1.7	-3.7	p 0.7	n. a.
在庫	-0.8	0.8	n. a.	-0.1	0.4	p 0.7	n. a.
在庫率 〈季調済、95年=100〉	〈99.0〉	〈100.8〉	〈n. a.〉	〈100.8〉	〈103.0〉	〈p 102.3〉	〈n. a.〉
実質GDP	-0.6	0.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.4	0.0	n. a.	1.5	-1.8	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2000/7-9月	10-12月	2001/1-3月	2000/12月	2001/1月	2月	3月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.62>	<0.65>	<n. a.>	<0.66>	<0.65>	<0.64>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.65>	<4.80>	<n. a.>	<4.88>	<4.86>	<4.68>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	4.0	3.0	n. a.	3.0	2.2	p 1.0	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.7	1.2	n. a.	1.3	0.9	1.4	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.2	-0.1	n. a.	-0.1	-0.1	p -0.1	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	-0.1	n. a.	-0.9	1.3	p -0.2	n. a.
国内卸売物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	0.2 <0.0>	-0.1 <-0.2>	-0.4 <-0.2>	-0.1 <-0.1>	-0.3 <-0.2>	-0.4 <-0.1>	-0.5 <-0.3>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.4 <-0.1>	-0.5 <-0.2>	n. a. <n. a.>	-0.6 <-0.1>	-0.5 <0.0>	-0.6 <0.0>	n. a. <n. a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) <季調済前期(3か月前)比、%>	-0.9 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	n. a. <n. a.>	-1.1 <-0.3>	-1.3 <-0.3>	-1.4 <-0.2>	n. a. <n. a.>
マネーサプライ(M <sub>2</sub> +CD) (平残)	1.9	2.1	p 2.6	2.2	2.4	2.7	p 2.6
取引停止処分件数	15.2	-0.1	n. a.	-12.7	-12.7	-5.0	n. a.

(注) 1. p は速報値。

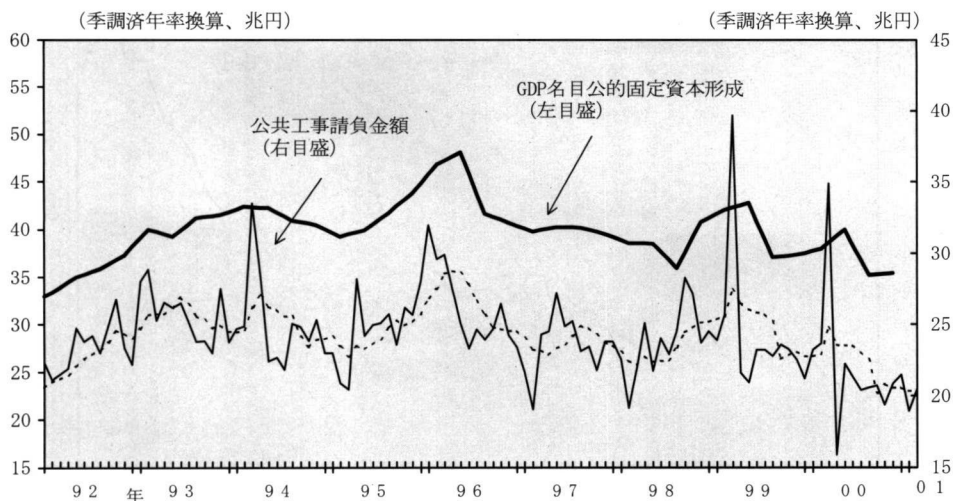
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
 日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、  
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

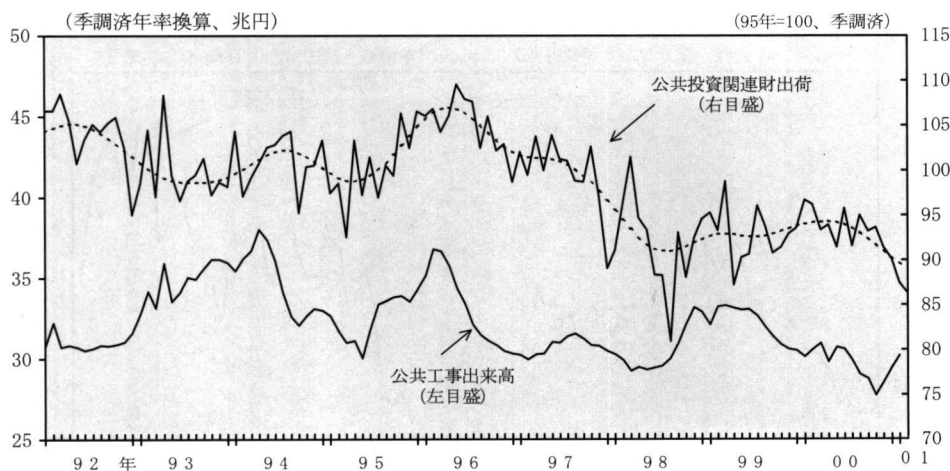
(図表 2)

## 公共投資

### (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



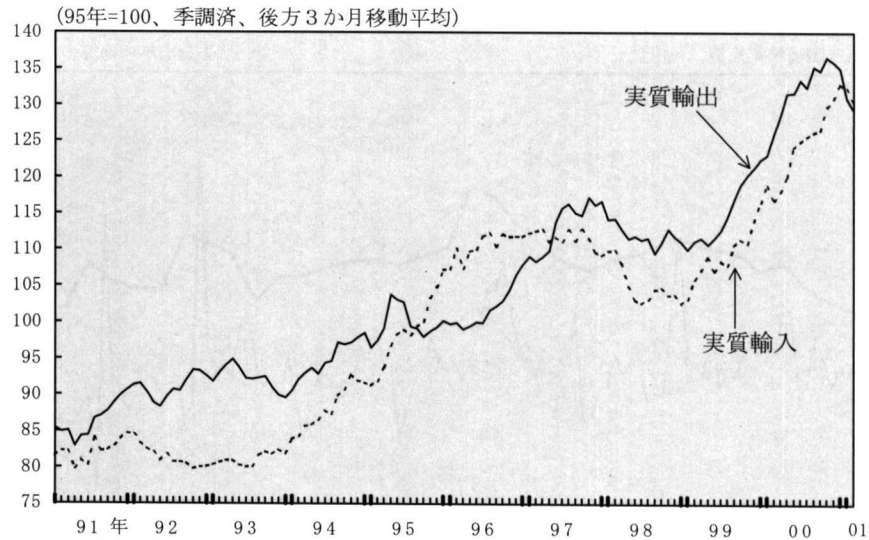
### (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



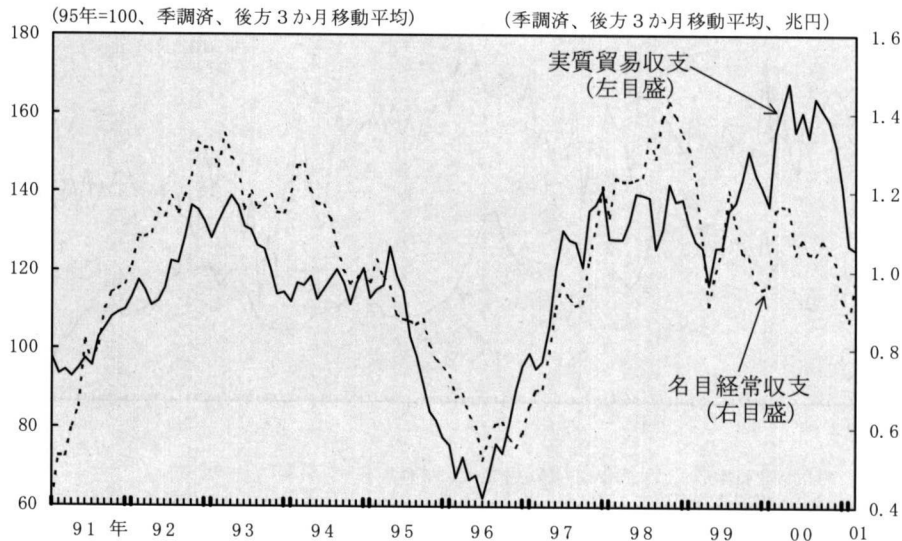
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の公共表ベース。  
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2000年3月までのデータで算出し、以降2000年度分は固定している。  
 5. 点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。  
 6. 公共投資関連財出荷の2001/2月の値は速報値。  
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

## 輸出入

### (1) 実質輸出入



### (2) 実質貿易収支と名目経常収支



(注) 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

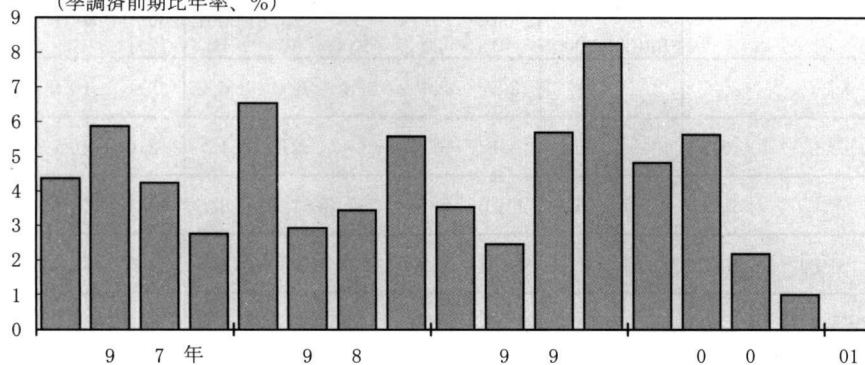
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4)

### 米国景気減速の影響

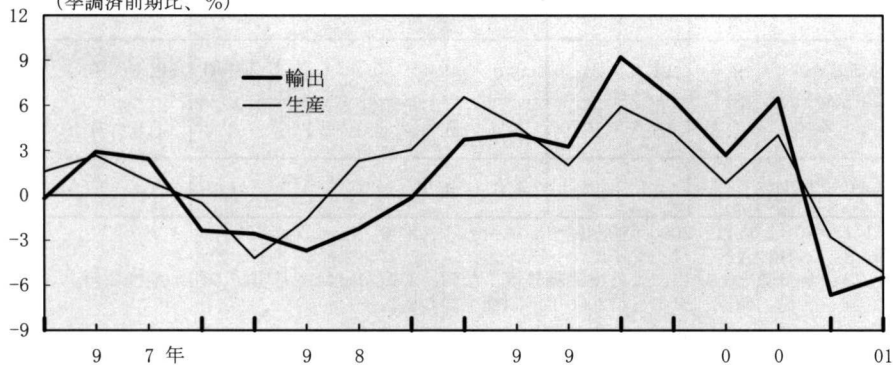
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



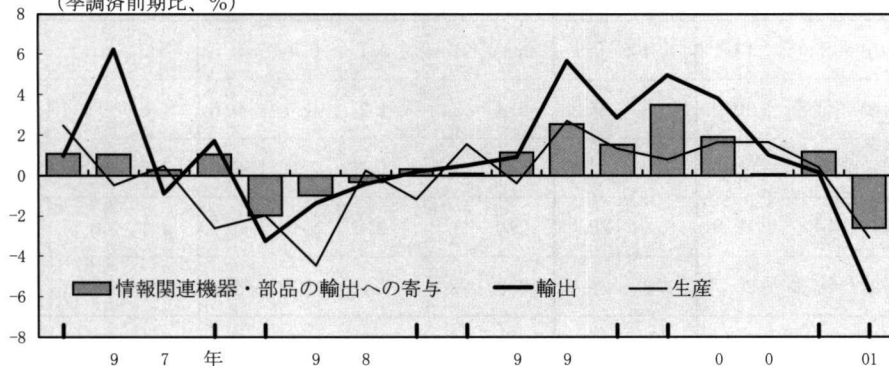
(2) NIEs 3カ国の輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)



- (注) 1. 2001/1Qは、2001/1-2月実績の四半期換算値。  
 2. NIEs 3カ国とは、韓国、台湾、シンガポールであり、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。  
 3. 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

(図表 5)

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 12月	2001 1	2
米国	<29.7>	4.6	11.7	3.7	2.9	0.8	6.0	-6.5	0.9	-10.9	5.7
EU	<16.3>	0.9	6.4	3.2	-0.1	-0.1	-2.3	-1.2	-2.0	-6.5	7.9
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	11.1	5.5	2.7	-1.7	-3.6	-5.1	-2.3	1.2
中国	<6.3>	12.3	27.7	14.0	6.9	11.5	1.3	13.5	-1.6	13.6	2.3
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	11.3	3.6	1.4	-2.3	-9.4	-7.0	-8.0	2.5
台湾	<7.5>	7.8	22.4	6.2	8.1	2.8	-9.2	-18.4	-12.1	-14.0	2.8
韓国	<6.4>	43.9	30.3	13.7	-0.5	1.1	-0.8	-3.9	-2.7	-7.3	6.7
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.0	9.4	0.8	-2.3	-1.0	-2.7	0.4	-2.3
タイ	<2.8>	15.3	18.9	-0.7	6.4	4.7	1.6	-4.4	-1.8	-6.6	4.2
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-5.7	-2.4	-7.9	7.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。  
 4. 台湾、韓国、タイも、2000年年間補正後の値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 12月	2001 1	2
中間財	<14.1>	5.4	5.1	2.1	1.5	0.7	0.7	-2.3	-2.3	-1.3	0.4
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	-2.4	8.2	4.2	-1.1	-9.6	-1.6	-18.4	22.4
消費財	<7.0>	5.0	13.0	3.9	2.5	-0.3	2.6	-6.6	-7.5	-6.3	4.4
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	12.0	5.6	-2.6	5.9	-5.7	-5.1	-6.5	2.7
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	10.2	4.9	1.6	-3.3	-4.7	-3.0	-6.1	3.6
実質輸出計		4.5	14.1	4.9	3.8	1.0	0.2	-5.7	-2.4	-7.9	7.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 6)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 12月	2001 1	2
米国	<19.0>	-2.9	8.0	-3.0	8.6	2.4	4.7	-3.8	1.5	-4.8	1.9
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.4	1.1	2.1	4.3	3.9	5.1	2.0	-1.3
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	7.2	4.8	4.8	6.5	-1.8	-1.5	-0.6	0.1
中国	<14.5>	11.9	28.1	12.9	3.6	1.4	10.1	-0.2	0.7	3.9	-10.4
N I E s	<12.2>	24.2	28.4	4.7	4.9	8.1	4.4	-2.8	-5.9	1.1	4.0
台湾	<4.7>	25.6	43.6	13.9	8.6	6.3	8.1	-3.8	-5.9	1.9	8.3
韓国	<5.4>	30.8	22.5	0.5	1.4	6.3	2.4	-1.5	-3.2	0.2	1.7
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	3.8	6.1	5.3	5.0	-2.5	0.3	-7.1	8.8
タイ	<2.8>	5.4	19.3	4.2	8.3	1.6	8.9	-5.5	2.1	-10.3	5.4
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.9	-0.5	-3.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。  
 4. 台湾、韓国、タイも、2000年年間補正後の値。

## (2) 財別

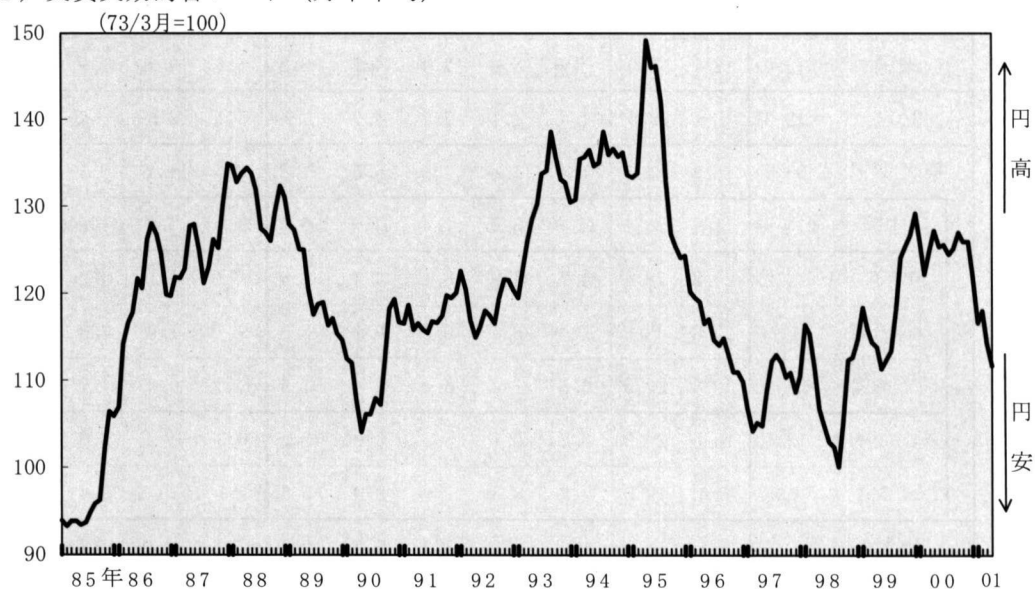
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2000年 12月	2001 1	2
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-0.8	1.7	-1.3	0.6	-0.3	-5.2	2.0	0.1
中間財	<13.0>	3.6	8.3	1.9	3.9	-1.1	5.6	2.5	2.3	0.9	-1.5
食料品	<12.1>	2.8	5.4	3.8	-1.1	-0.1	2.2	-4.3	0.1	-5.3	-0.8
消費財	<10.5>	8.1	21.3	6.0	4.4	1.3	9.3	-5.7	5.0	-4.4	-7.9
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	7.5	12.8	11.7	7.3	-2.3	-0.7	-2.8	2.8
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	-3.3	6.7	6.2	7.6	-2.6	3.4	-7.5	7.4
うち除く航空機		4.4	21.5	5.6	3.9	5.5	8.9	2.1	2.3	0.5	-1.0
実質輸入計		6.1	13.3	1.2	5.8	1.3	5.0	-2.9	-0.5	-3.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近4月は12日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨 (25通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	2000年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	4.4	4.2	5.0	4.8	5.6	2.2	1.0
欧 州	E U	2.8	2.5	3.3	3.4	3.2	2.4	2.7
	ドイツ	2.1	1.6	3.0	3.9	4.8	1.1	0.8
	フランス	3.3	3.2	3.2	2.2	2.8	2.4	3.9
	英国	2.6	2.3	3.0	1.6	3.6	3.4	1.6
東	中国	7.8	7.1	8.0	8.1	(1~6月) 8.2	(1~9月) 8.2	(1~12月) 8.0
ア ジ ア	N 韓国	-6.7	10.9	8.8	12.6	9.7	9.2	4.6
	I 台湾	4.6	5.4	6.0	7.9	5.4	6.6	4.1
	E 香港	-5.3	3.1	10.5	14.1	10.8	10.8	6.8
	s シンガポール	0.1	5.9	9.9	9.8	8.4	10.3	11.0
ア S E A N 4	タイ	-10.8	4.2	4.3	5.2	6.2	2.8	3.1
	インドネシア	-13.1	0.8	4.8	4.2	5.2	4.4	5.2
	マレーシア	-7.4	5.8	8.5	11.8	8.4	7.8	6.5
	フィリピン	-0.6	3.3	3.9	3.2	4.5	4.6	3.6

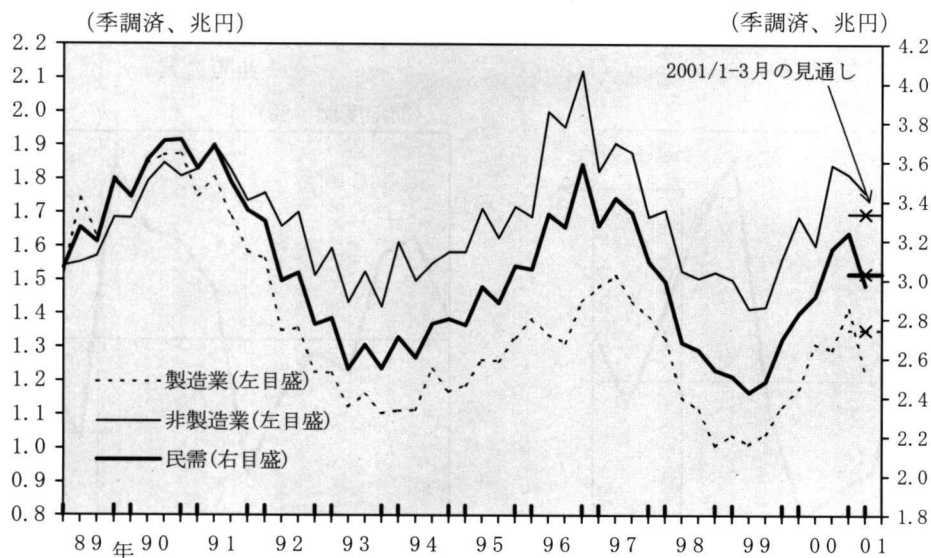
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。



(図表 8)

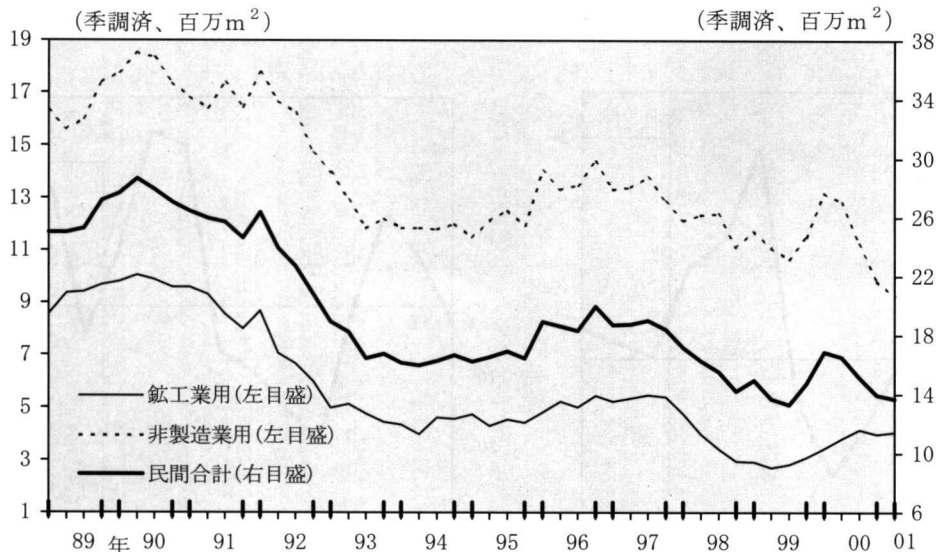
### 設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2001年1～3月は、1、2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



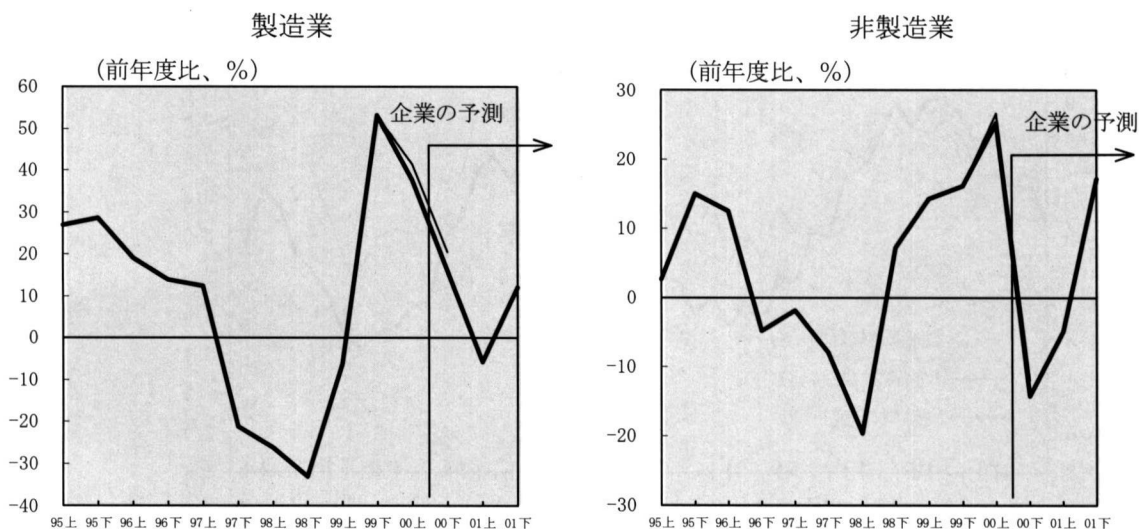
(注) 1. X-11による季節調整値。  
 2. 2001年1～3月は、1、2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

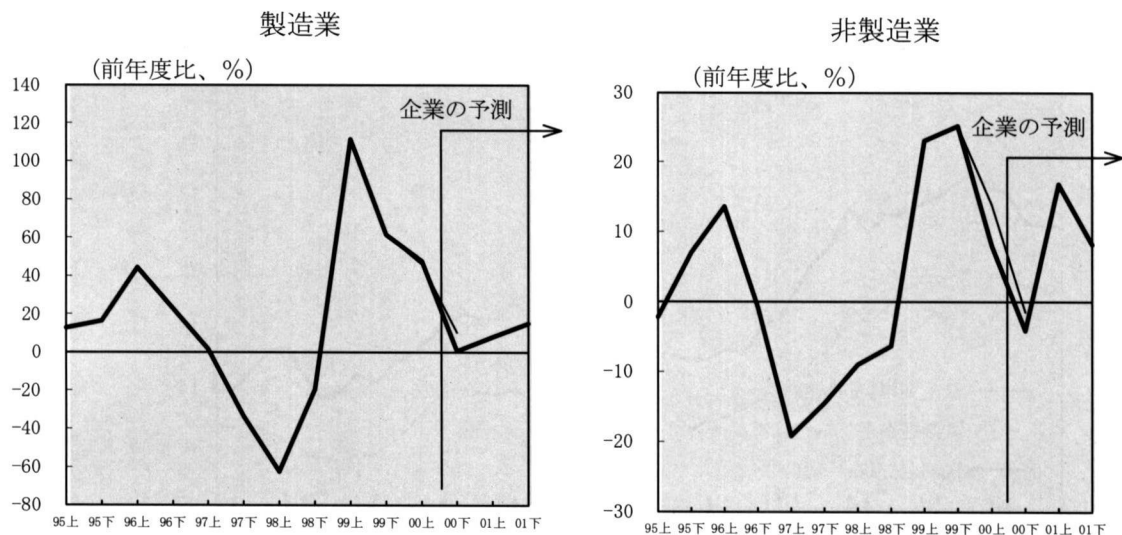
(図表 9)

## 経常利益

### (1) 大企業



### (2) 中小企業



(注) 1. 細線は2000年12月短観時見通し。

2. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。

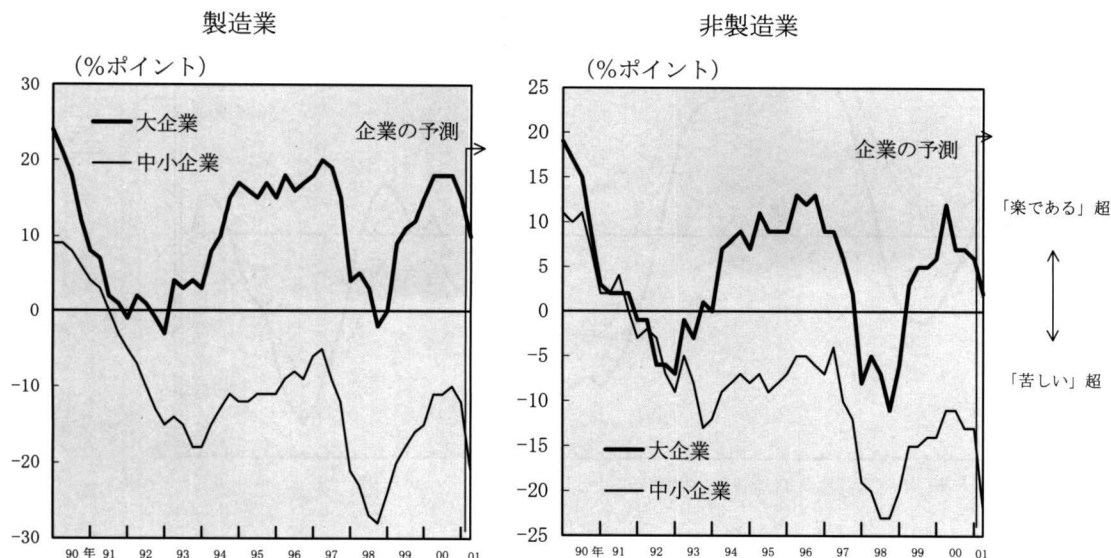
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

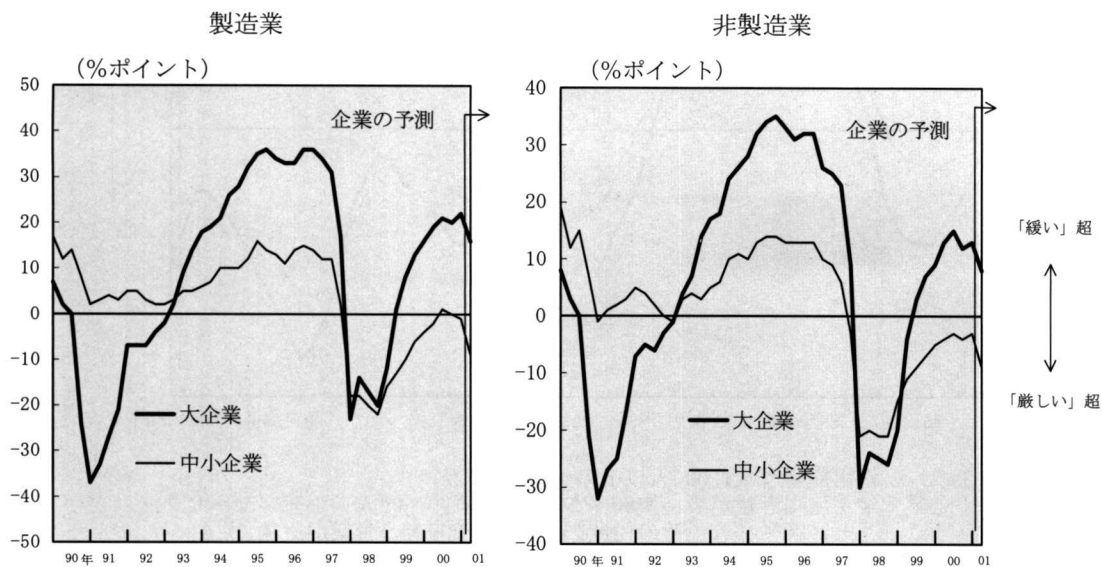
(図表10)

企業金融関連指標

(1) 資金繰り判断D. I. の推移



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I. の推移

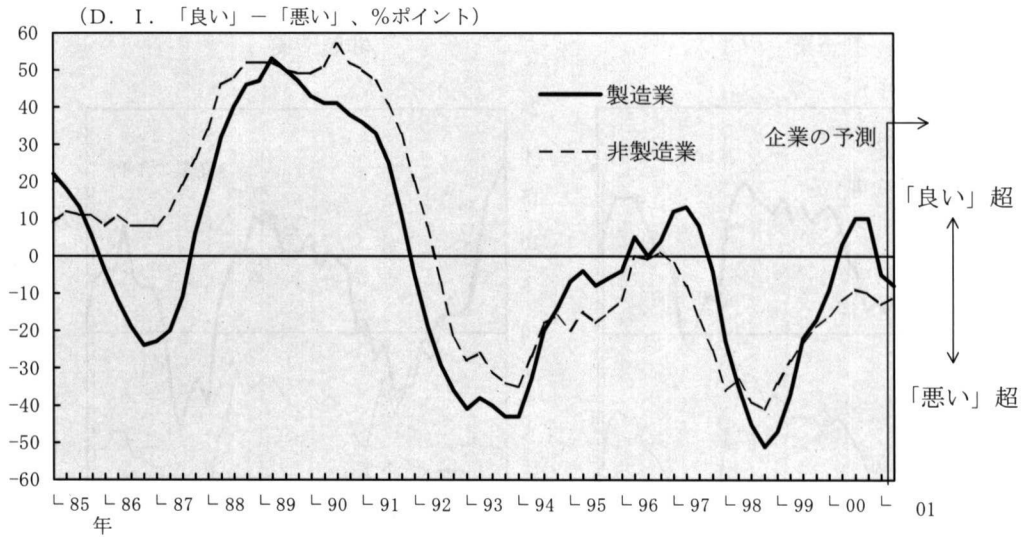


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

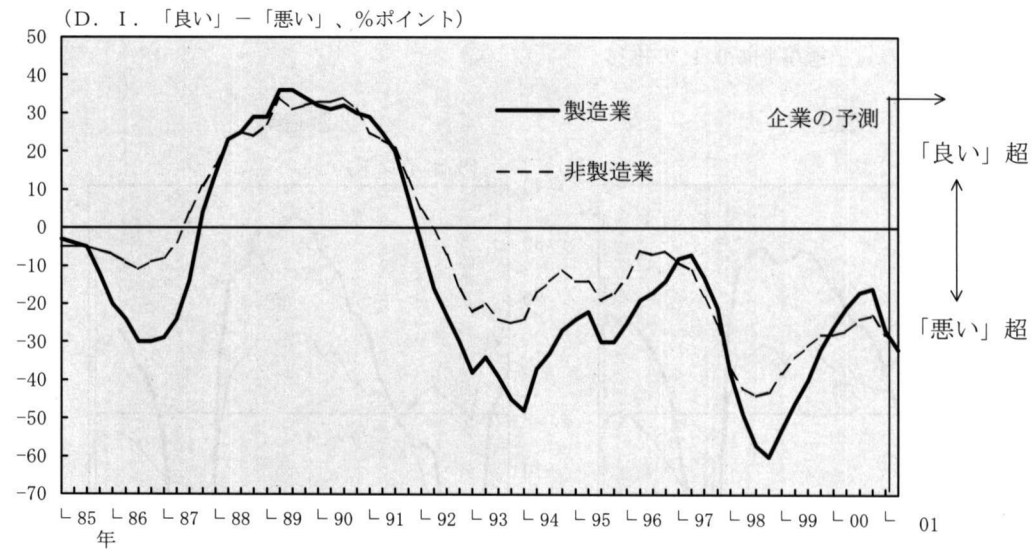
(図表11)

## 業況判断

### (1) 大企業



### (2) 中小企業



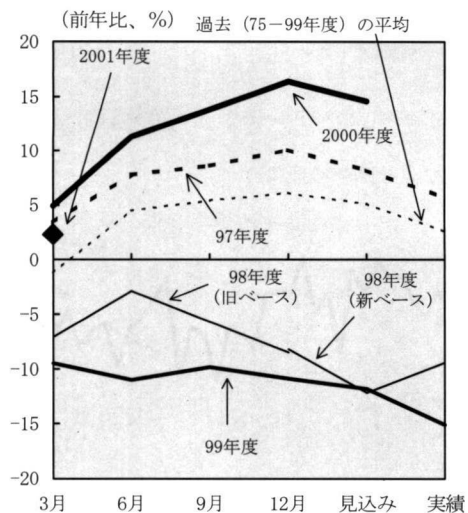
(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

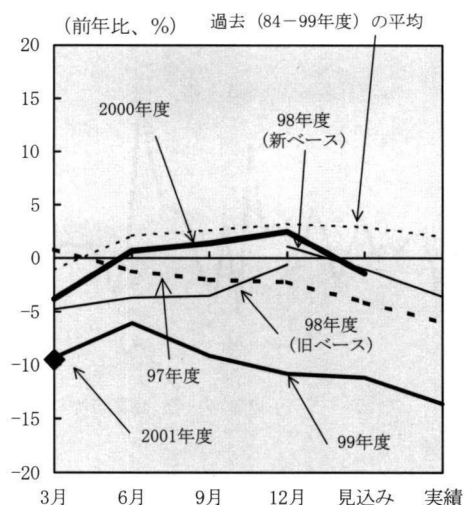
(図表 1 2)

### 設備投資計画

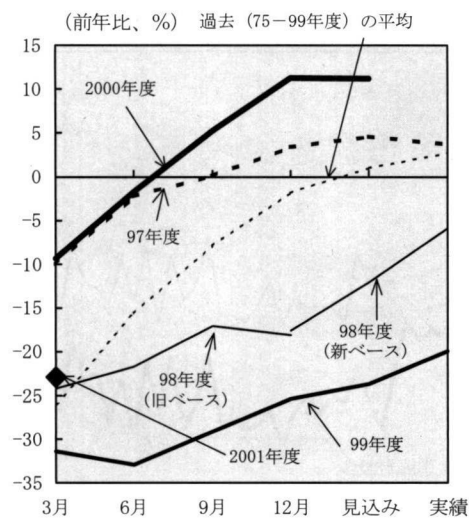
(1) 製造業・大企業



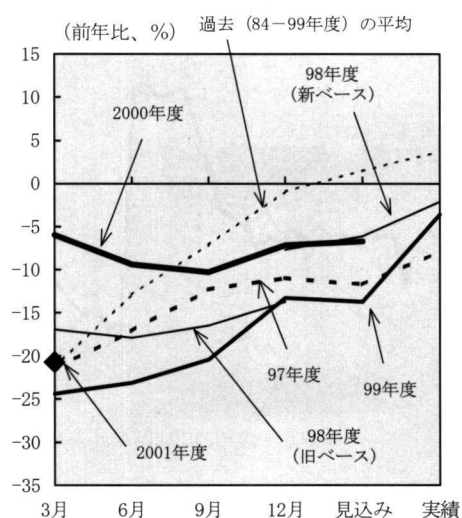
(2) 非製造業・大企業



(3) 製造業・中小企業



(4) 非製造業・中小企業

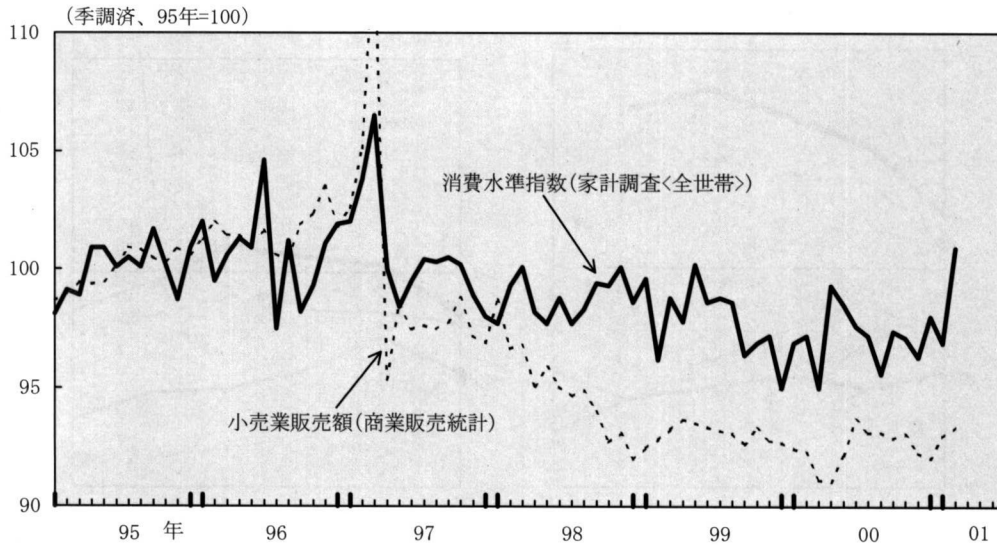


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

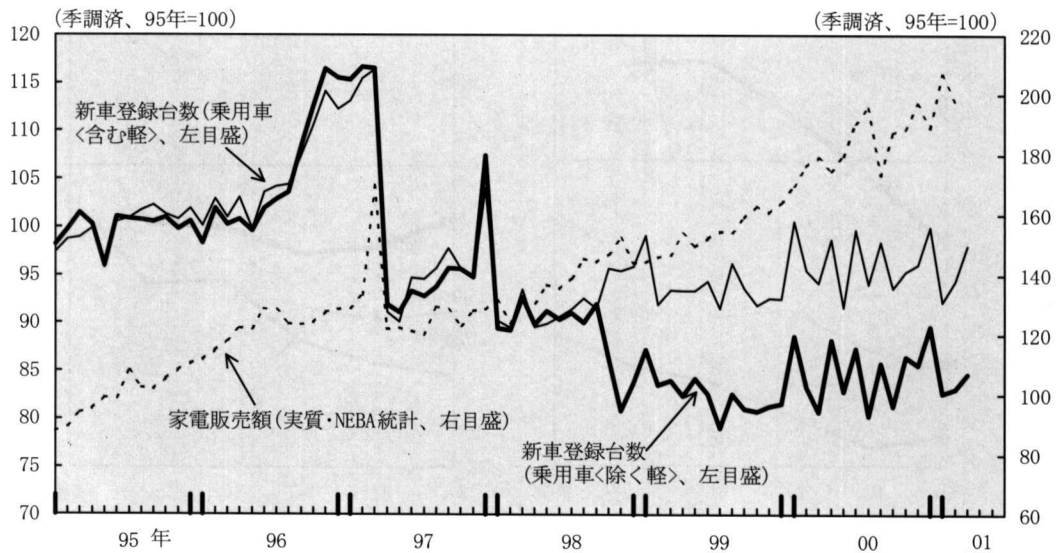
(図表13-1)

# 個人消費関連指標 (1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



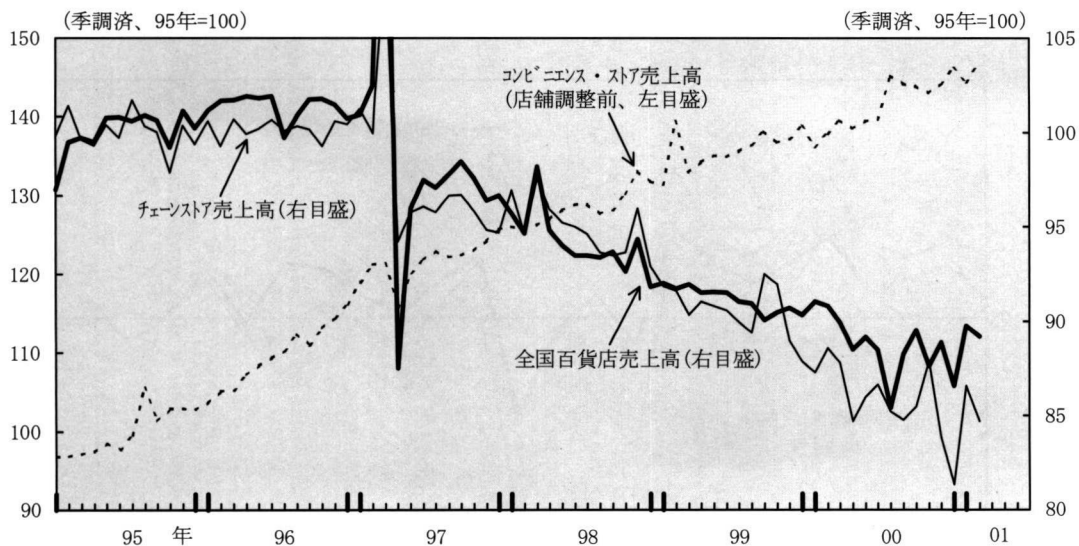
- (注) 1. X-12-ARIMA( $\beta$ バージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但し、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

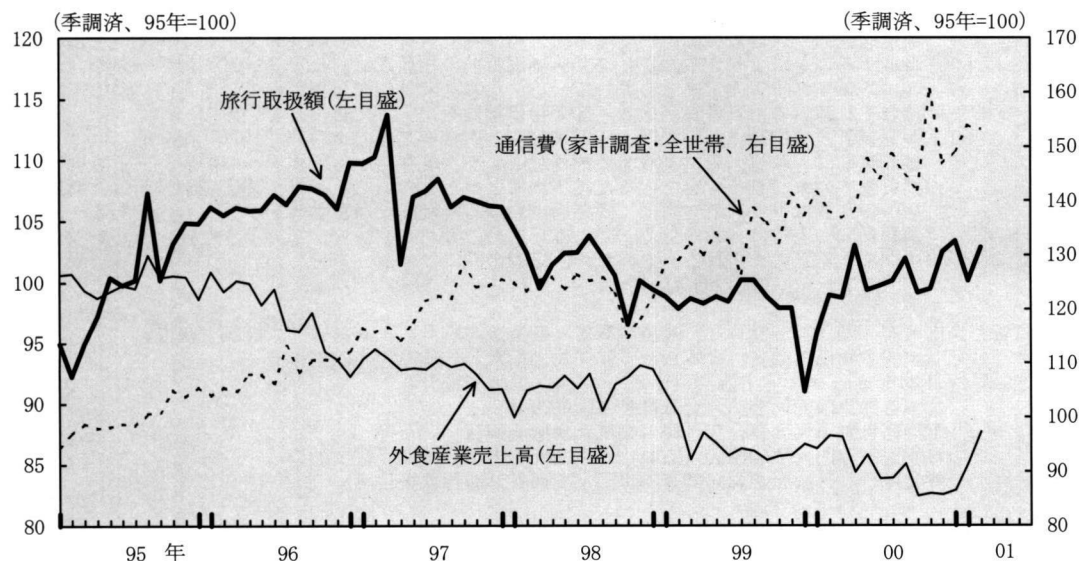
(図表 13-2)

## 個人消費関連指標 (2)

### (3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



### (4) サービス消費 (名目)

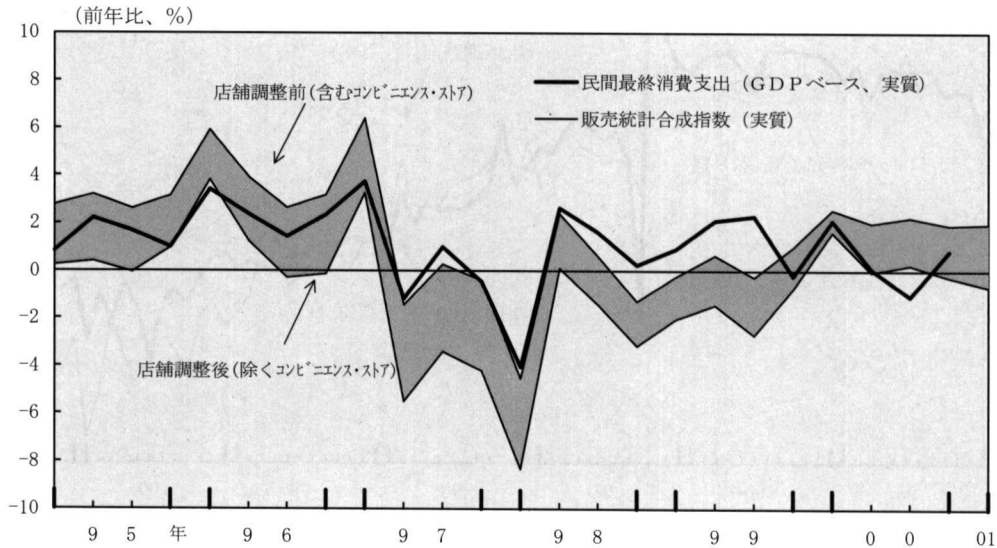


- (注) 1. X-12-ARIMA (βバージョン)による季節調整値。  
 2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。  
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」

(図表13-3)

## 個人消費関連指標 (3)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舖調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舖調整前と店舖調整後の2系列を試算。概念的には、①店舖調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舖調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
3. 2001/1Qは、1~2月の前年同期比。

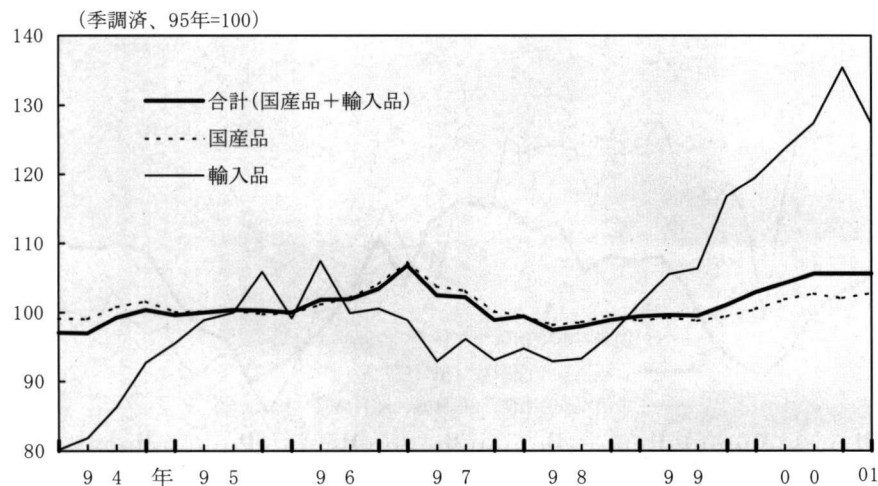
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」  
「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、  
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、  
外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」



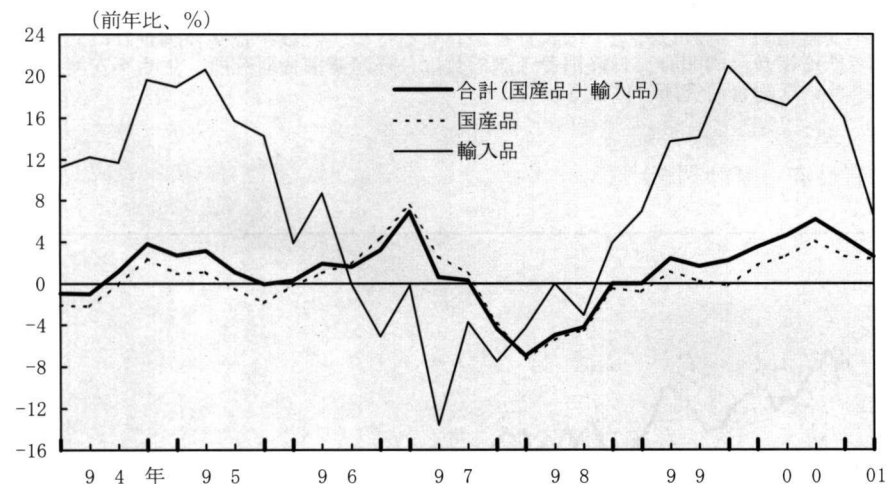
(図表13-4)

### 個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

(1) 水準



(2) 前年比



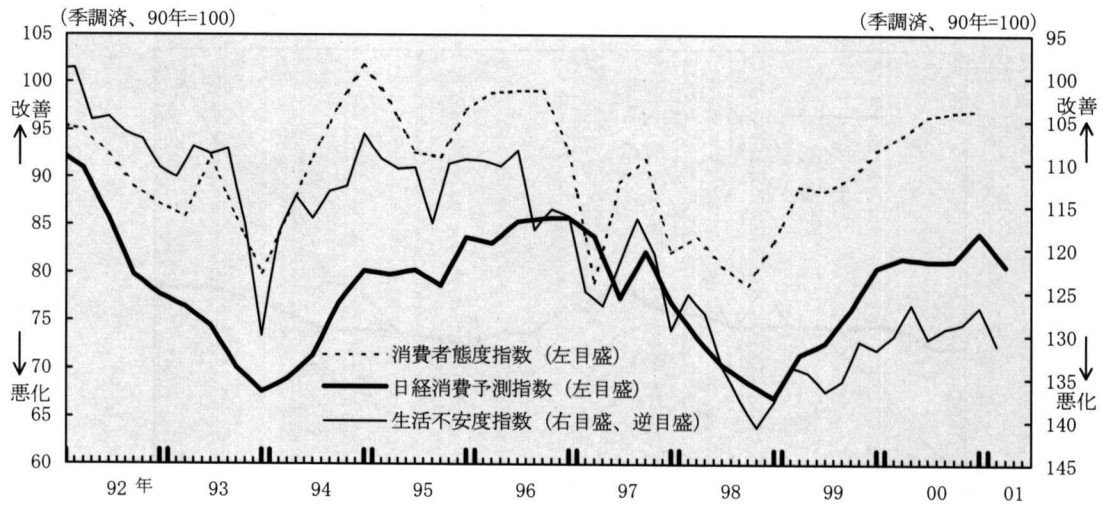
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。  
 2. 2001/1Qの値は、2001/1~2月の四半期換算値。  
 3. 「国産品」の2001/1Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 4. 「輸入品」の2001/1Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/1Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。  
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 1 4)

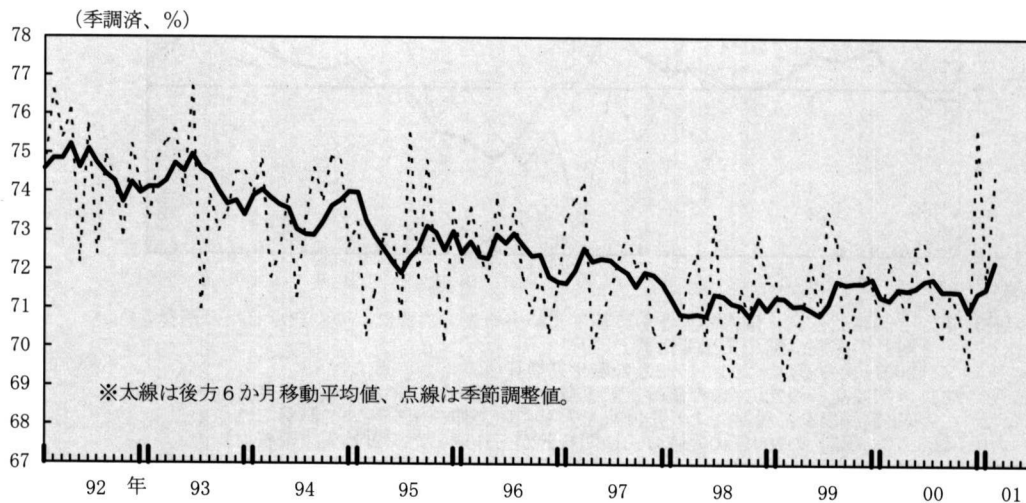
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 平均消費性向 (家計調査)



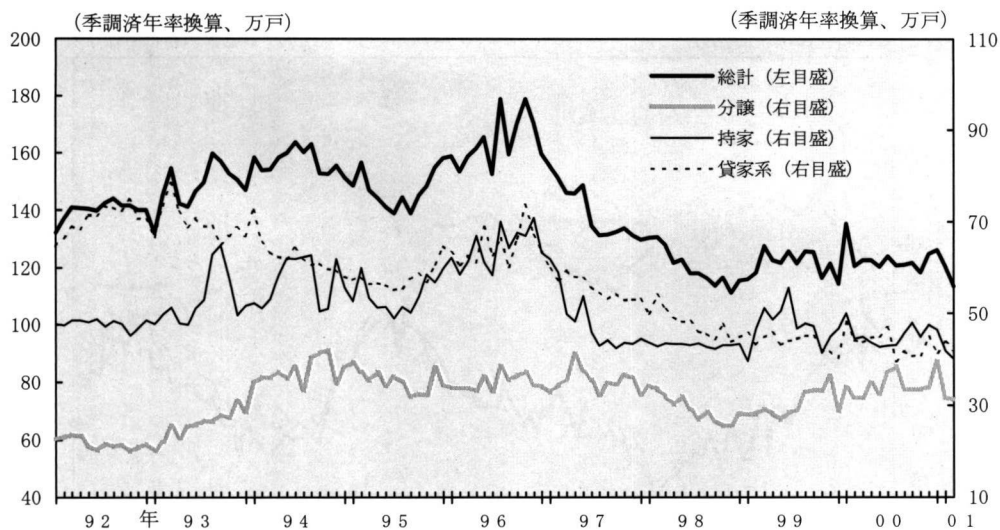
(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

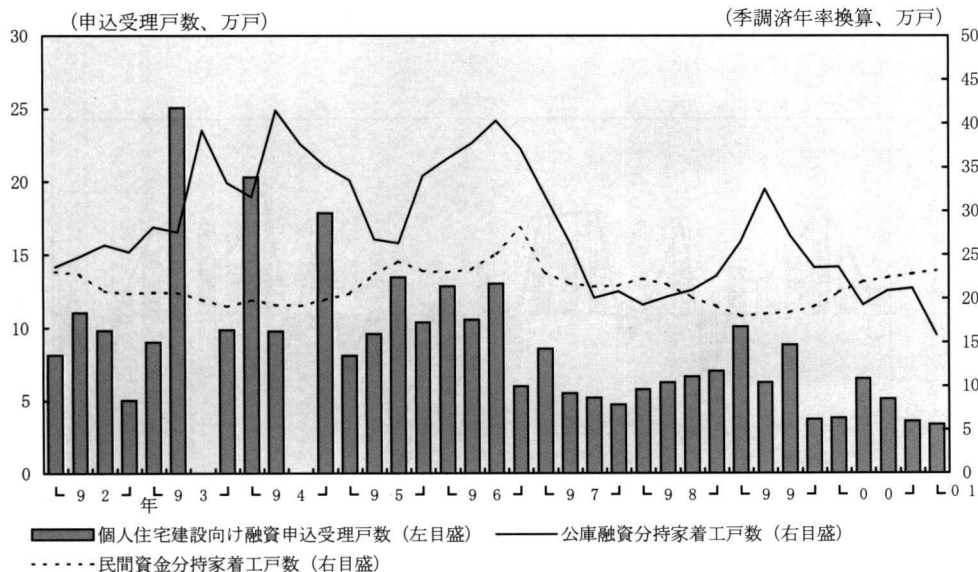
(図表15)

### 住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



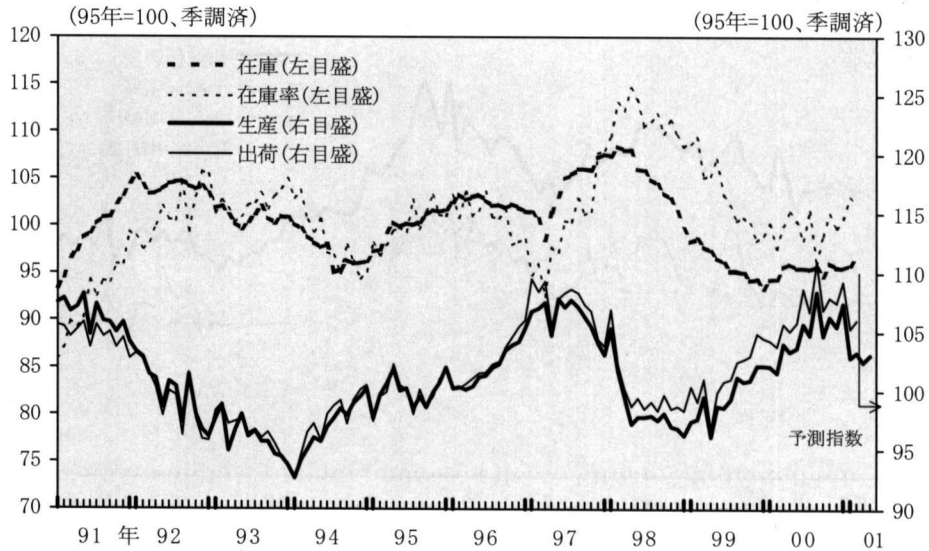
(注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。  
 (2)の個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間の過半が含まれている四半期に振り分けている。  
 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/1Qの値は2001/1～2月の平均値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

(図表 16)

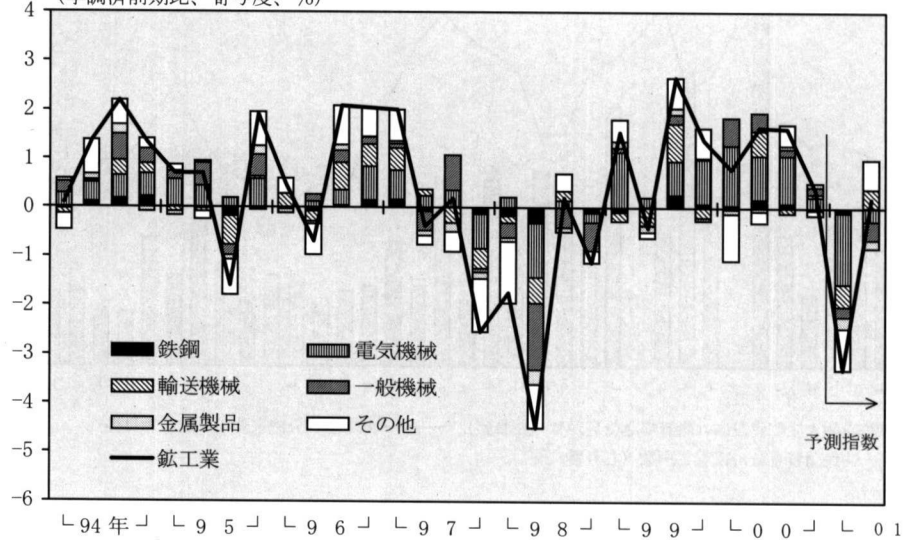
### 鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

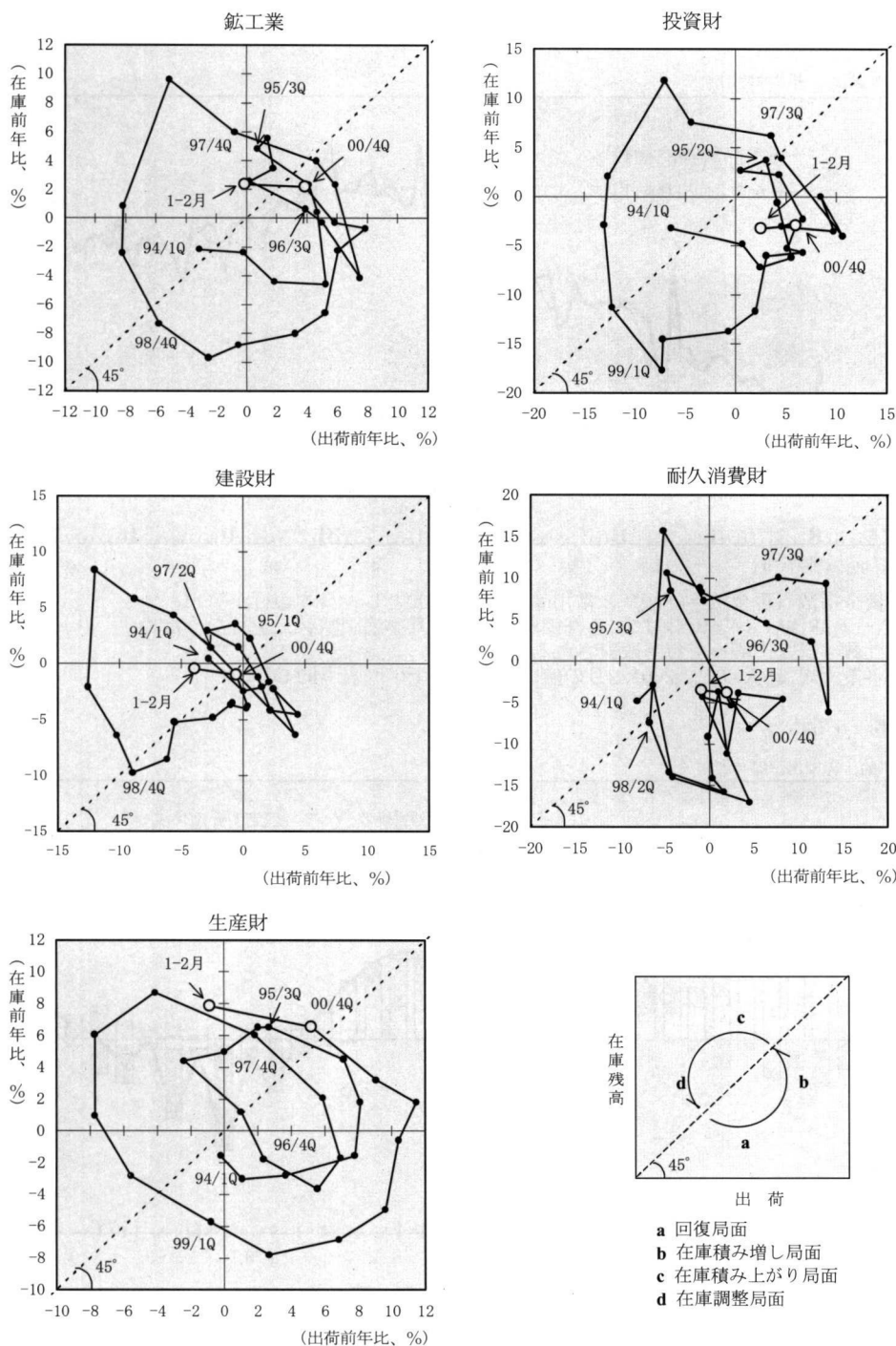
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。  
 2. 2001/2Qは、2001/5、6月を4月と同水準と仮定。  
 (資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

(図表17)

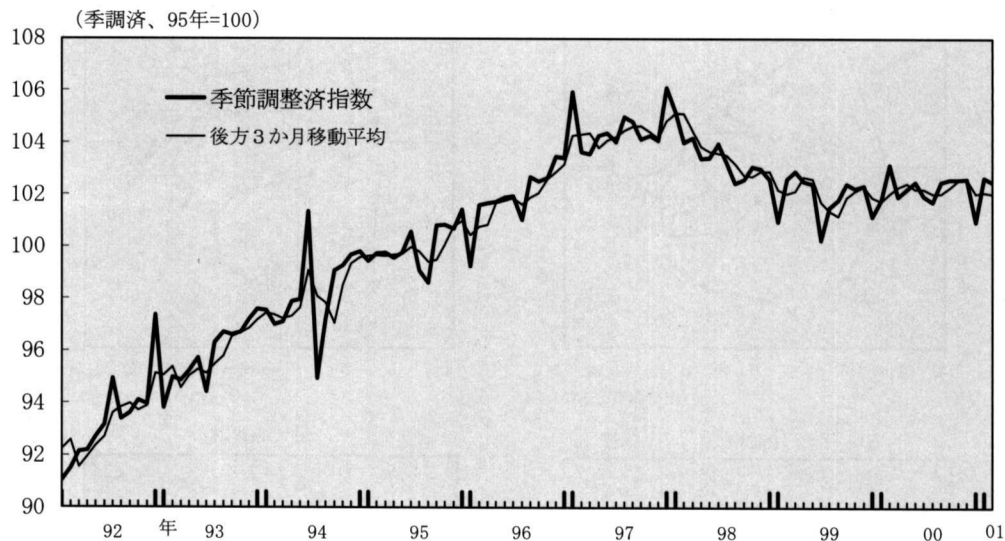
# 在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

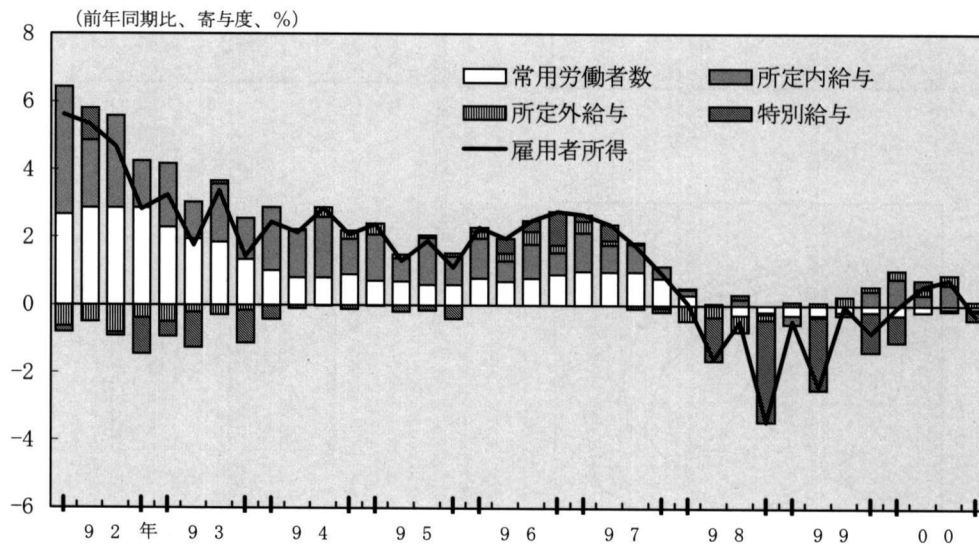
## 雇用者所得

### (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。  
2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に溯って毎月改訂される。  
3. 事業所規模5人以上。2001/2月の値は速報値(下の図表も同じ)。

### (2) 所得の内訳



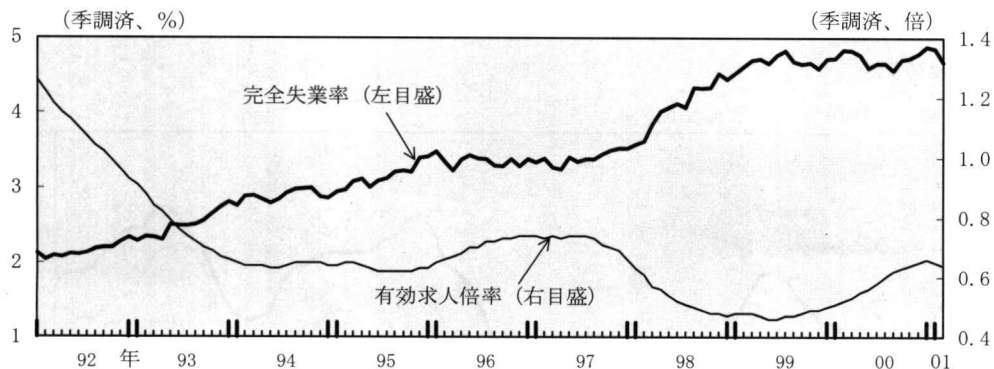
(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

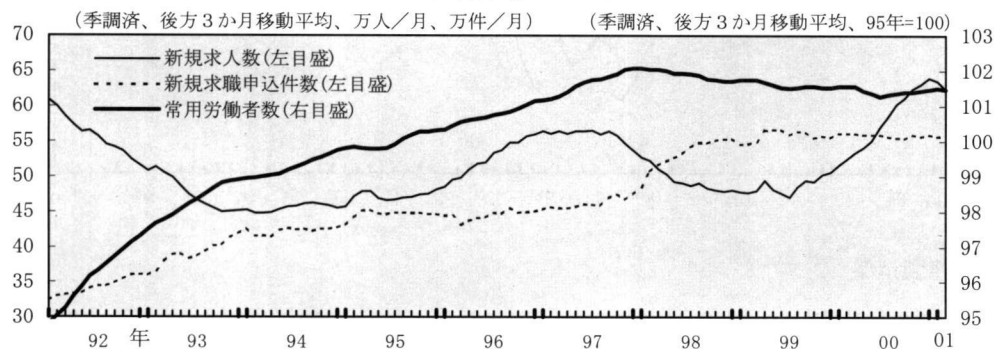
(図表19)

## 労働需給

### (1) 完全失業率と有効求人倍率

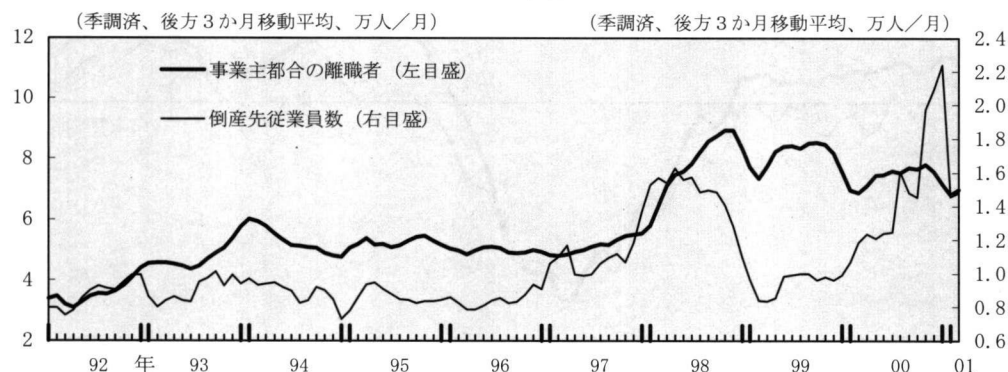


### (2) 新規求人数・求職申込件数と常用労働者数



(注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 2. 常用労働者数は事業所規模5人以上。なお、2001/2月の値は速報値。

### (3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



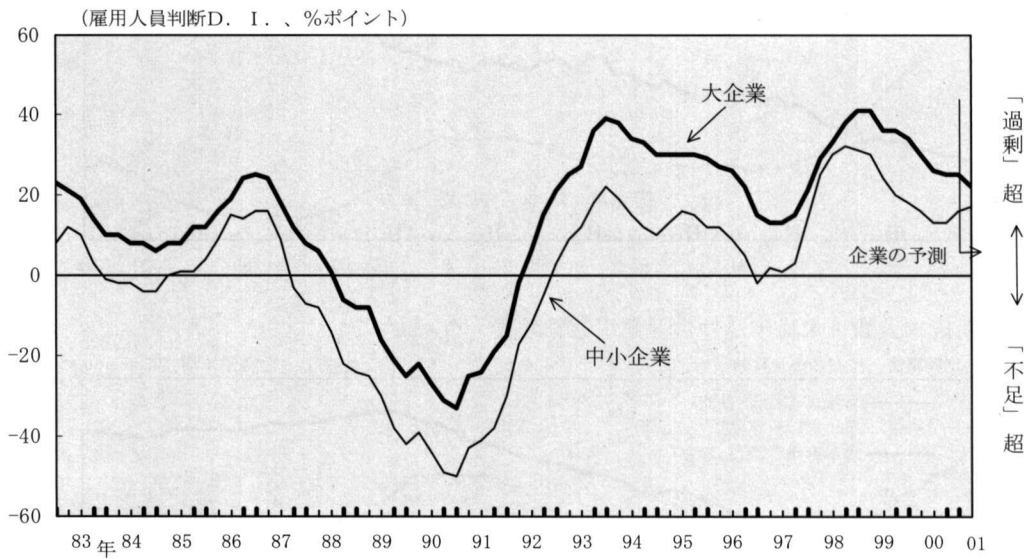
(注) 1. ともにX-11による季節調整値。  
 2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、  
 総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

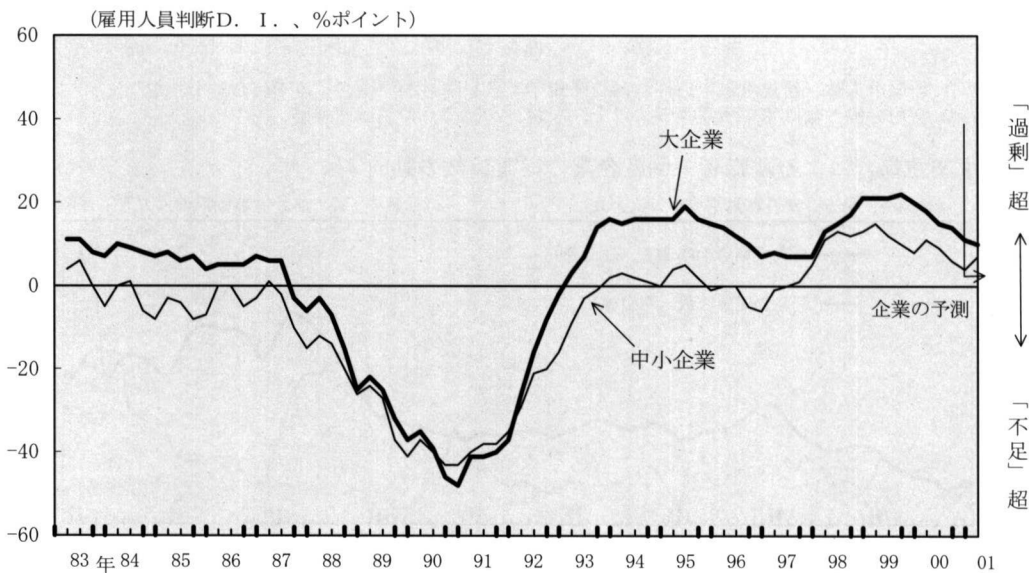
(図表20)

## 雇用の過不足

### (1) 製造業



### (2) 非製造業



(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

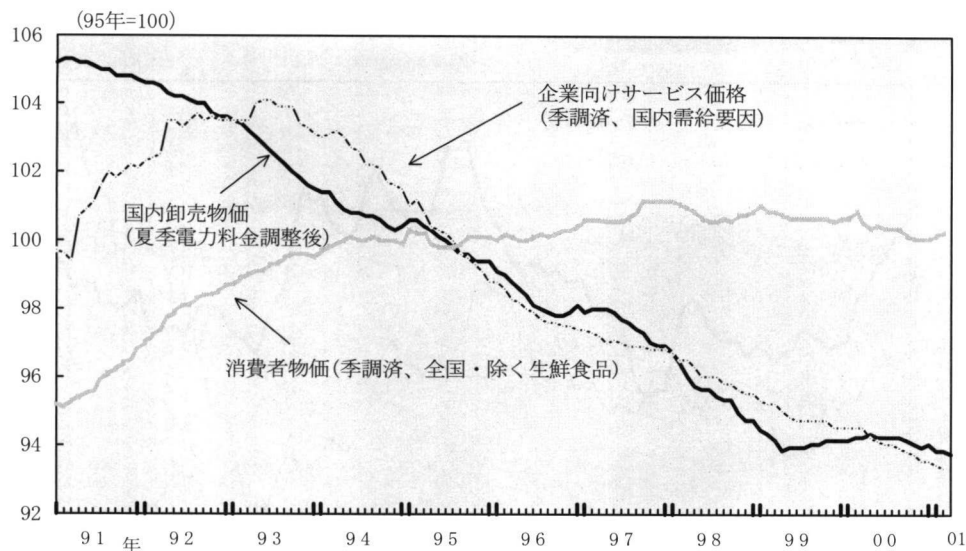
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」



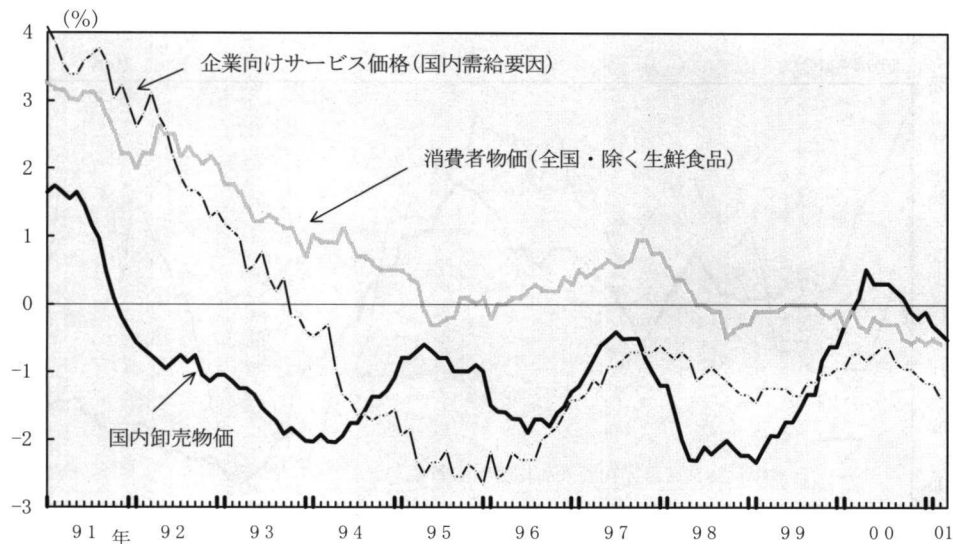
(図表 2 1)

# 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比



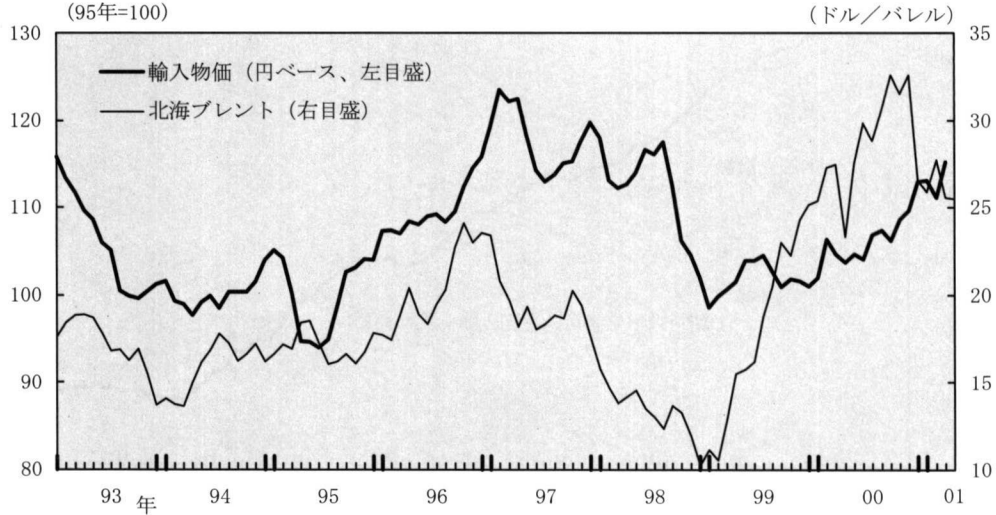
- (注) 1. (1) の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務省公表ベース。  
 2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表 2 2)

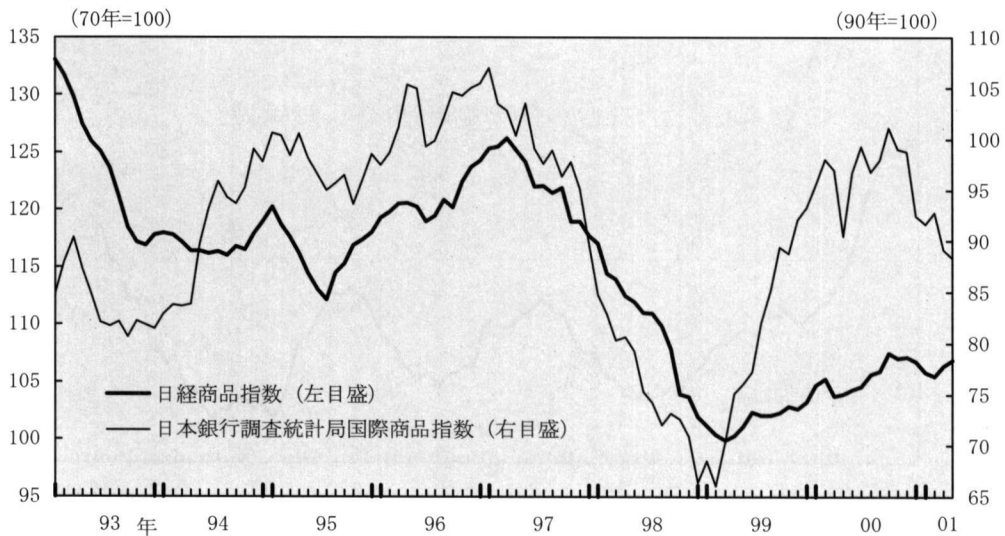
## 輸入物価と商品市況

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況  
(95年=100)



(注) 北海ブレントの直近4月のデータは、11日までの平均値。

(2) 商品市況



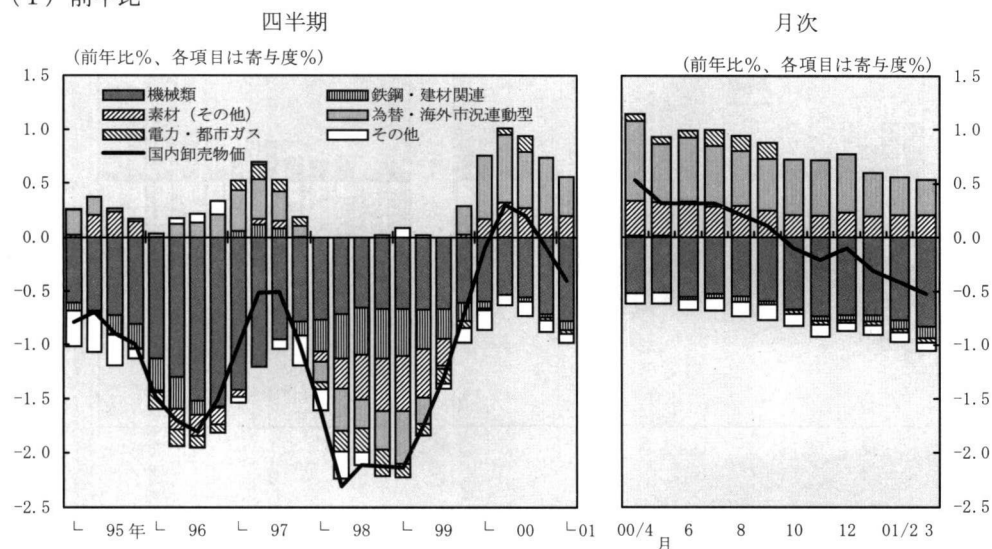
(注) 直近4月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は11日までの平均値、日経商品指数は6日のデータ。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、  
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

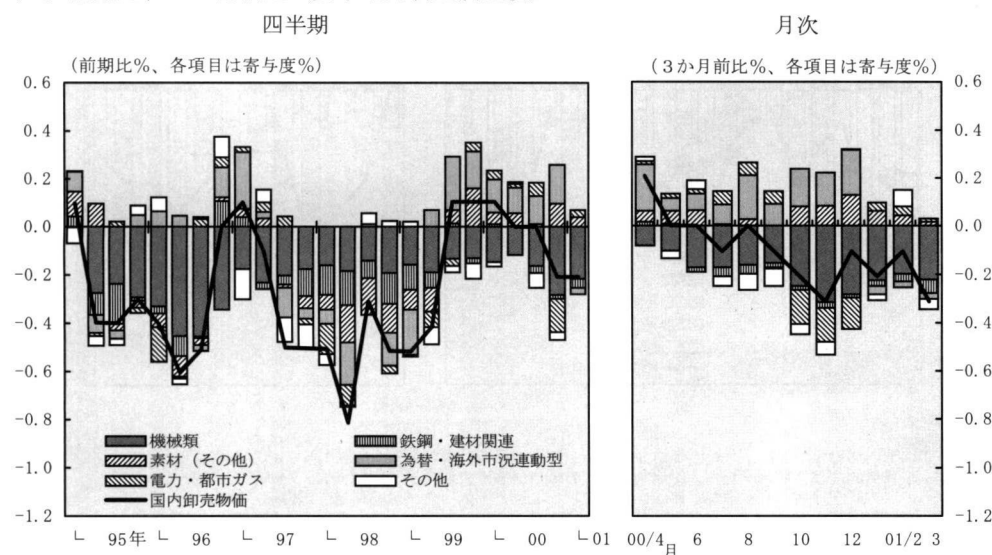
(図表 23)

### 国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



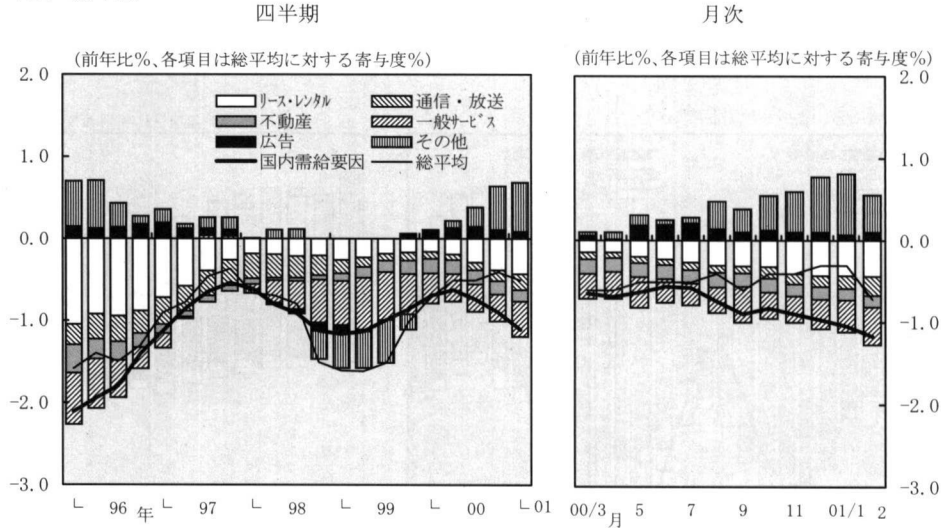
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
- 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
- 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
- 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
- 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
- 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
- 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

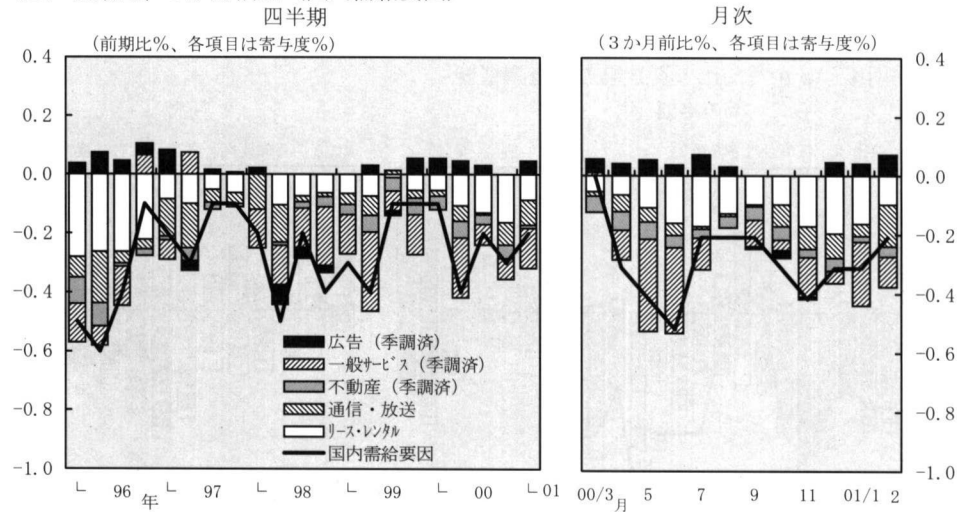
(図表 2 4)

## 企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



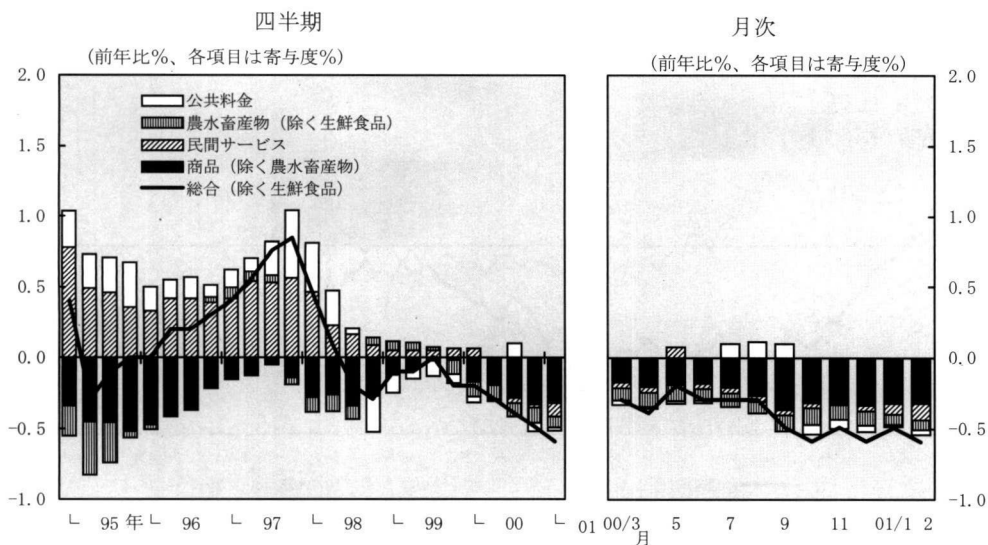
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〔証券引受事務手数料等は含まない〕）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・コマース、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 2001年1Qのデータは、2001/1~2月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

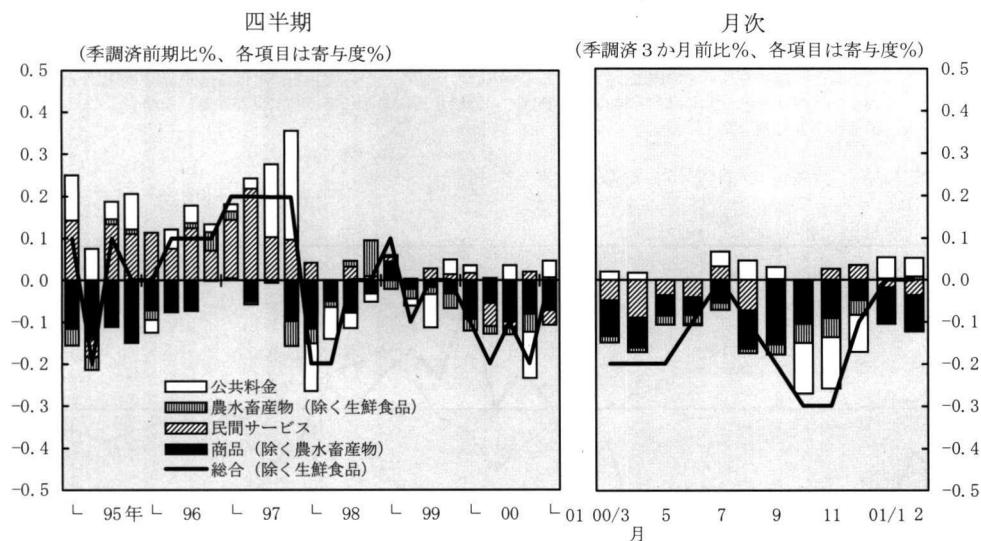
(図表 25)

## 消費者物価

### (1) 前年比



### (2) 前期比、3か月前比



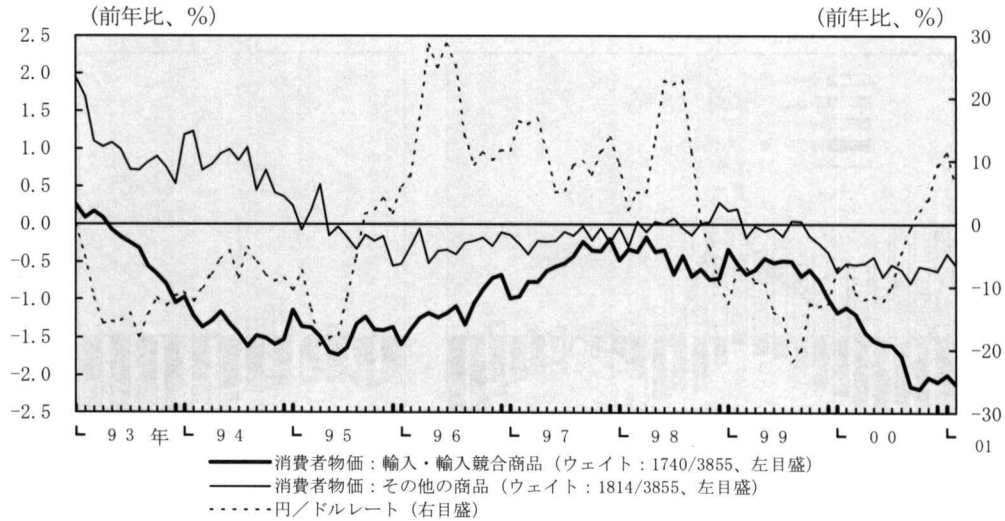
- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA ( $\beta$ バージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
 3. 2001年1Qのデータは、2001/1~2月平均の値を利用して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 2 6)

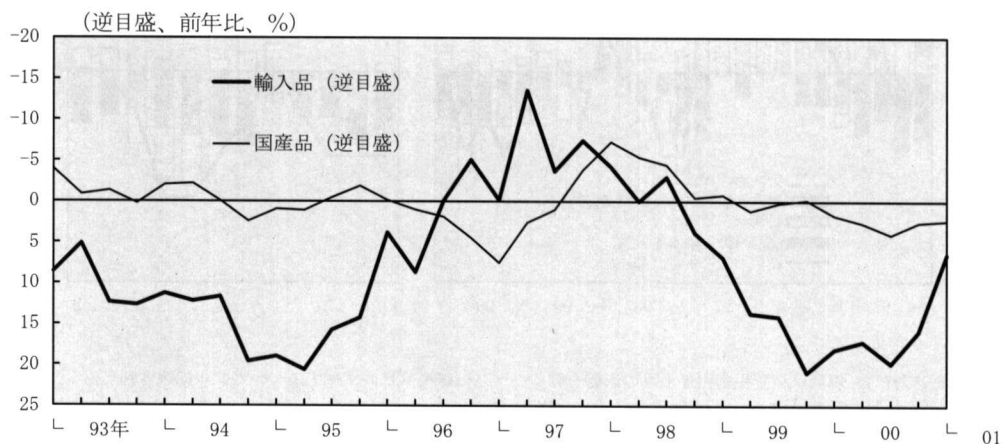
## 消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

### (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品 (除く農水畜産物) に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著) を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

### (2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



(注) 輸入品と国産品の消費財供給数量については図表13-4を参照。

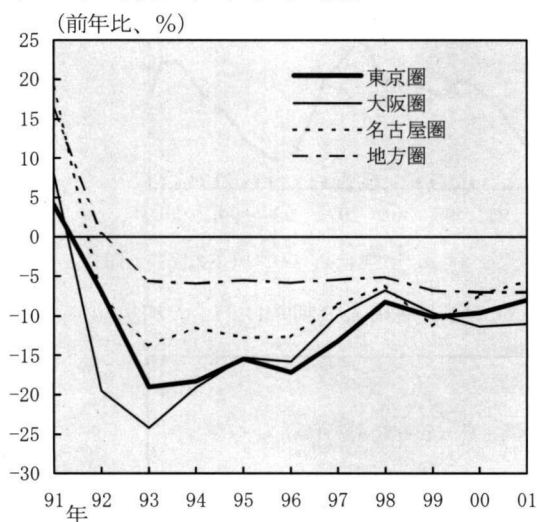
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 27)

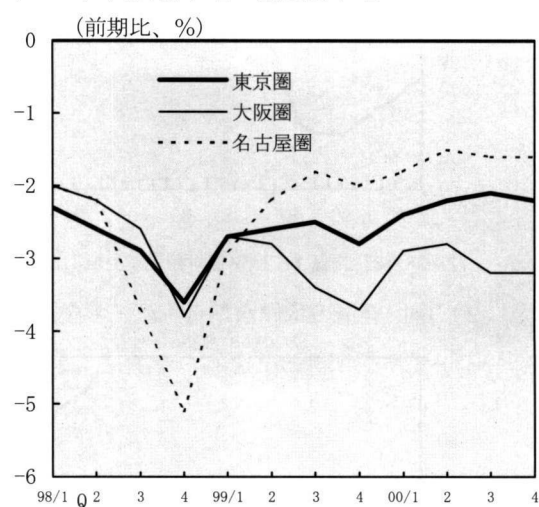
## 地 価

### (1) 商業地

#### (1-1) 地価公示 (1/1日時点)

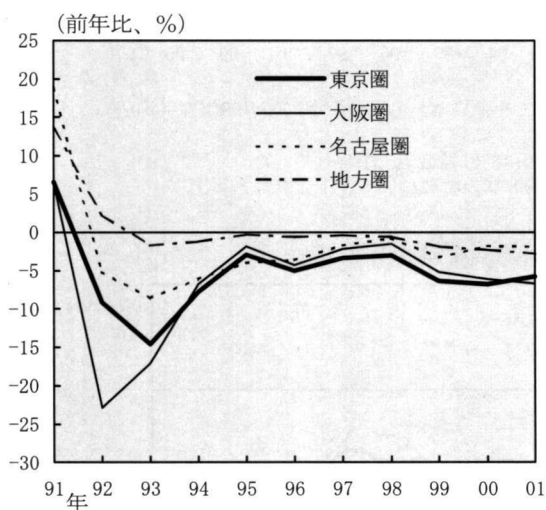


#### (1-2) 代表標準地・指定基準地

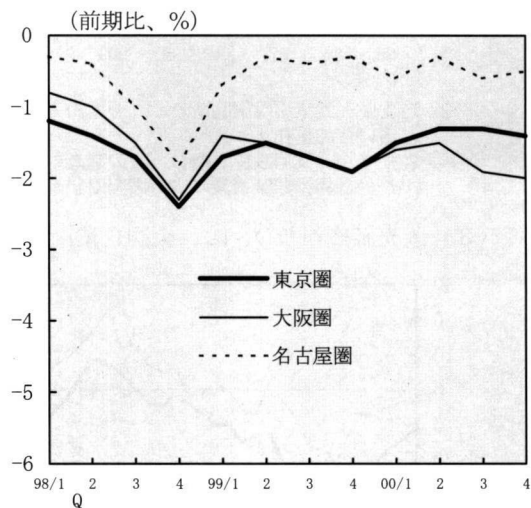


### (2) 住宅地

#### (2-1) 地価公示 (1/1日時点)



#### (2-2) 代表標準地・指定基準地



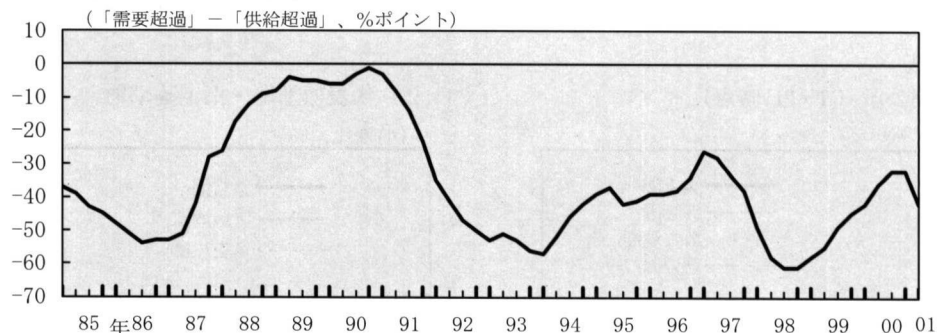
(注) 代表標準地、指定基準地とは、地価公示、並びに都道府県地価の調査対象である標準地(基準地)群のなかで基準となる地点であり、両者ともほぼ同じ地点であることから、連続して把握することが可能。

(資料) 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」

(図表 28)

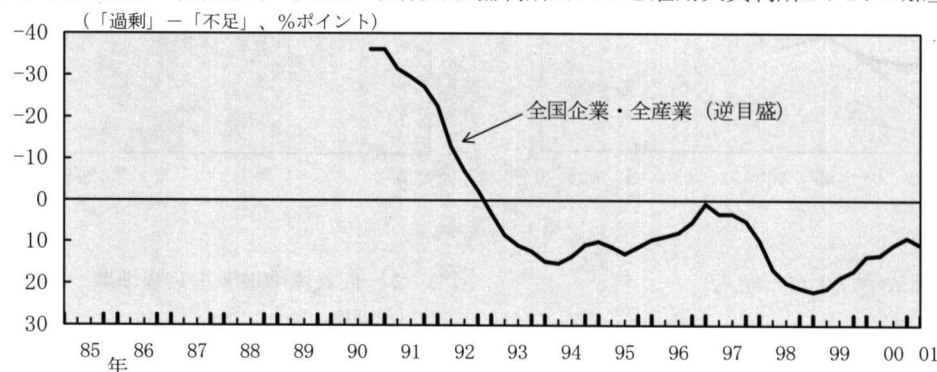
## 物価を取り巻く環境

### (1) 製商品・サービス需給判断D. I. (全国企業・製造業)



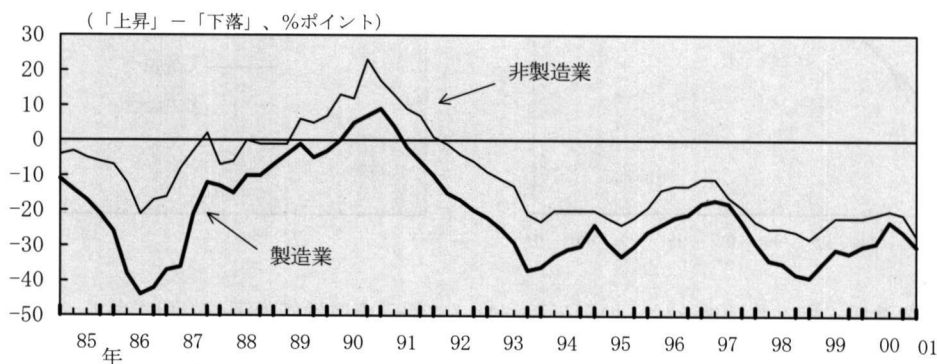
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース (下の図表も同じ)。

### (2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. の加重和)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を、資本・労働分配率 (90~99年度平均) を用いた加重和。  
2. 生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。  
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

### (3) 販売価格判断D. I. (全国企業)



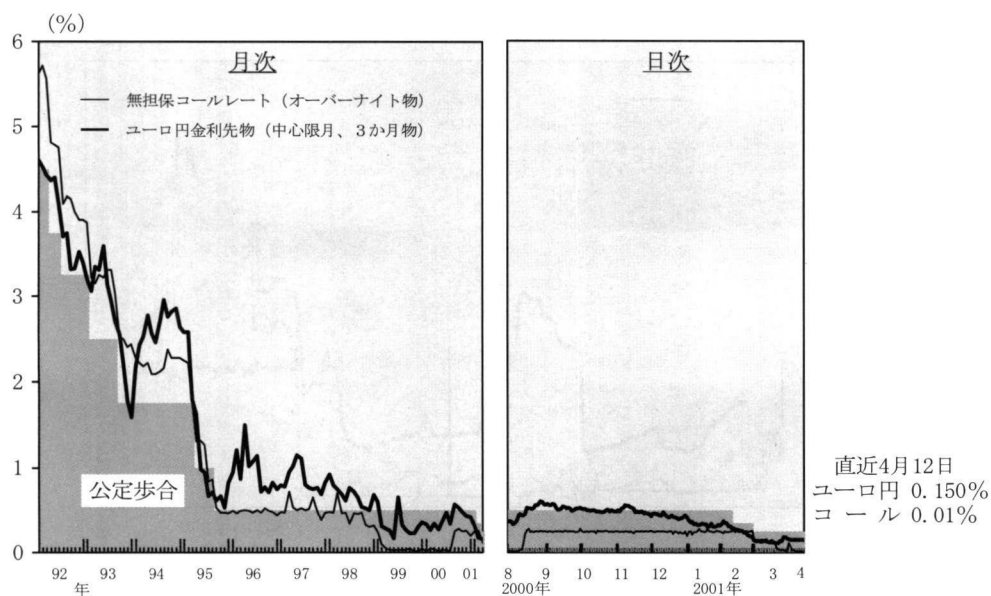
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」



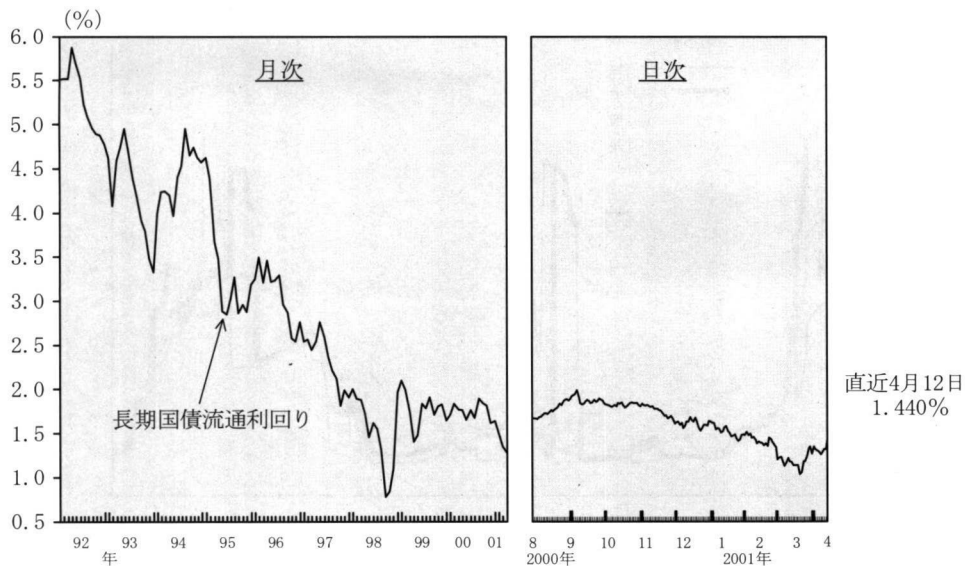
(図表29)

## 市場金利等

### (1) 短期



### (2) 長期



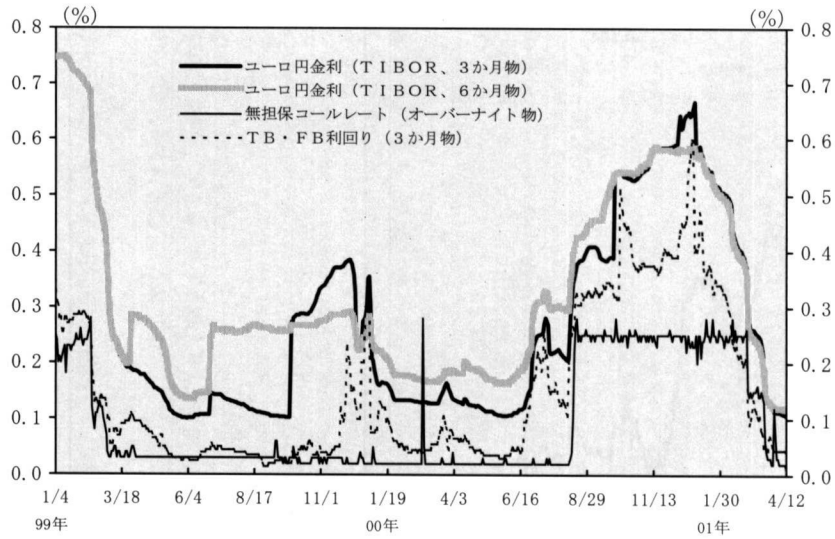
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

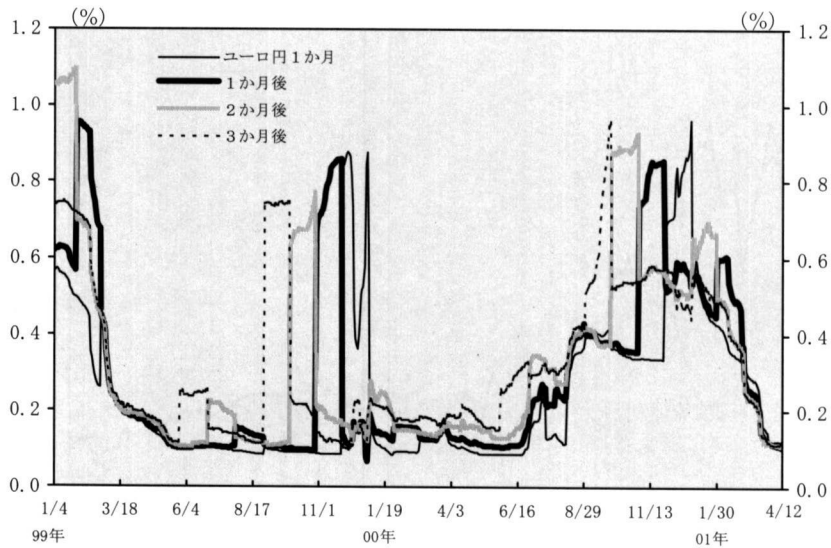
(図表30)

## 短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

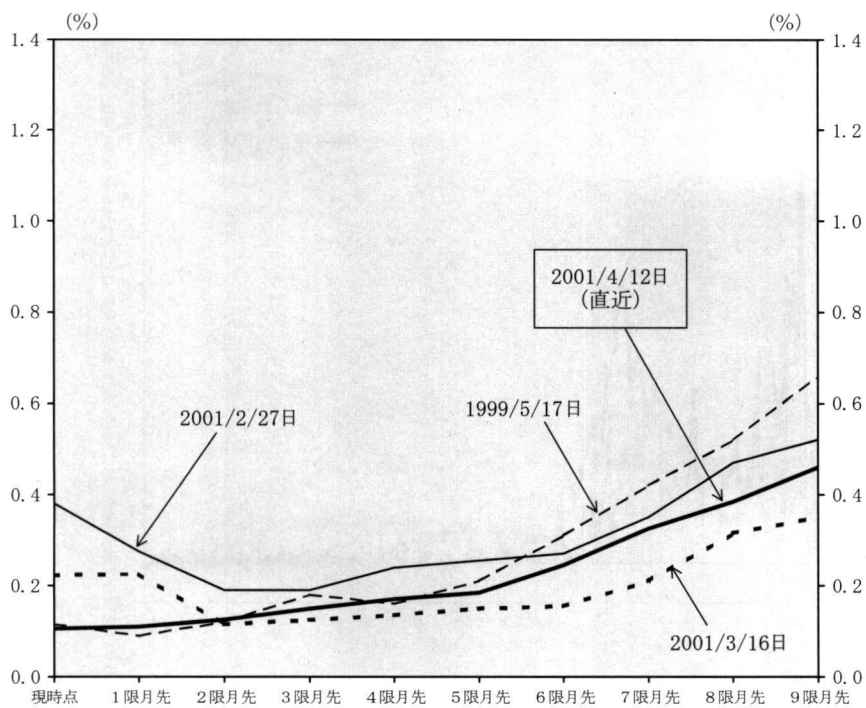


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

(図表 3 1)

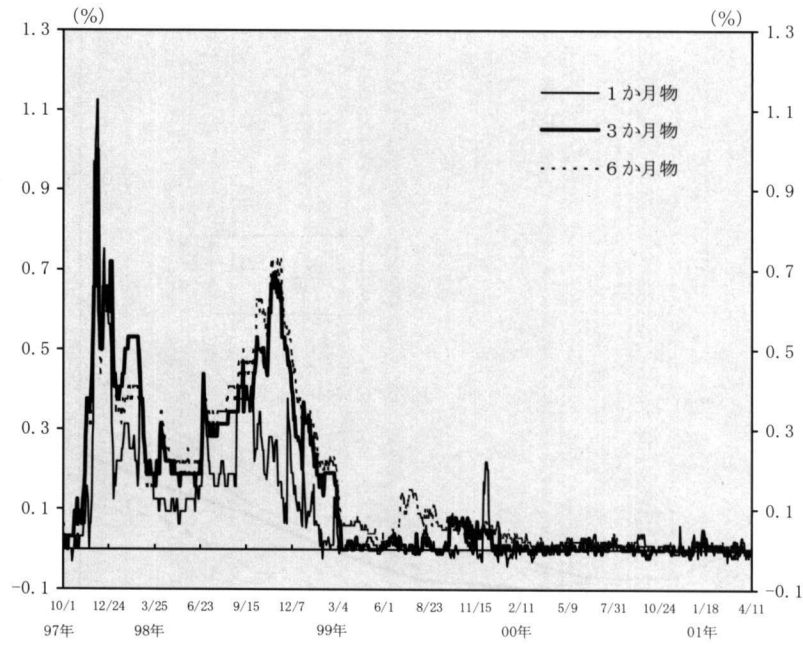
ユーロ円金利先物 (3 か月)



(資料) 東京金融先物取引所

(図表 3 2)

### ジャパン・プレミアム

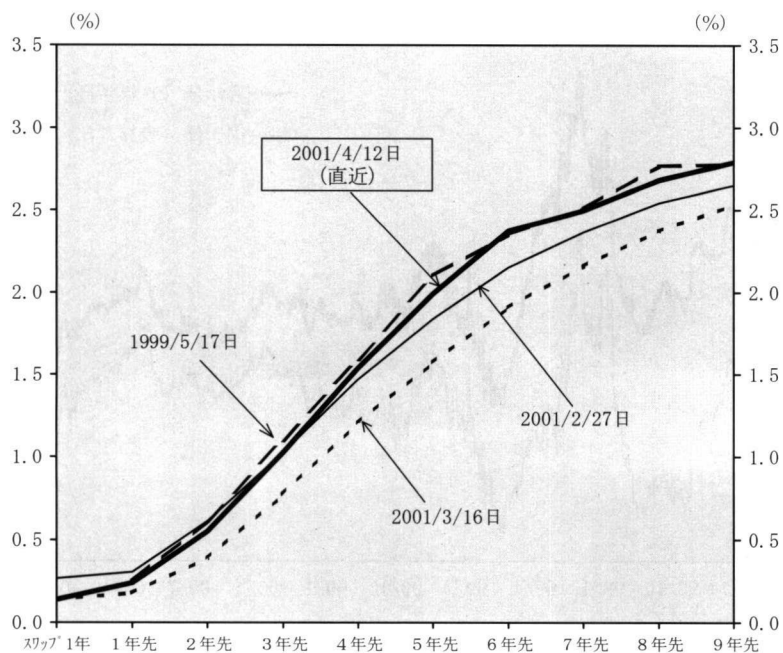


(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

(図表33)

長期金利の期間別分解



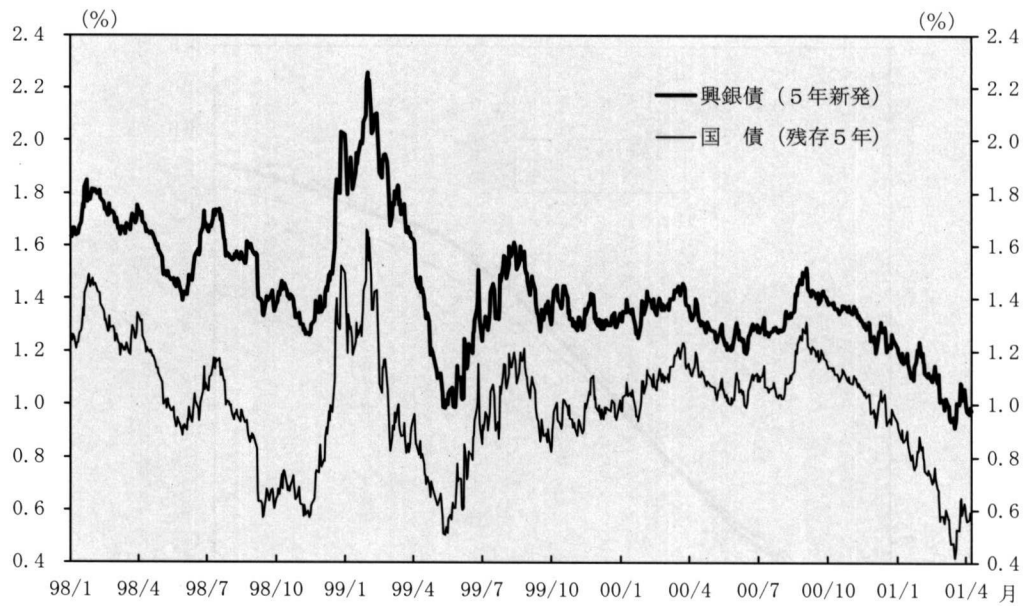
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

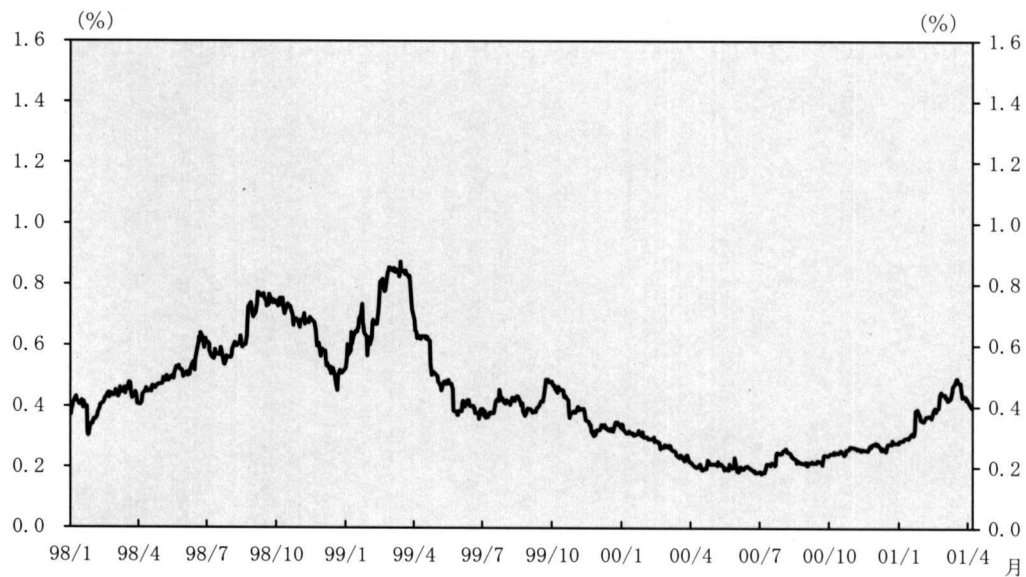
(図表 3 4)

## 金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)

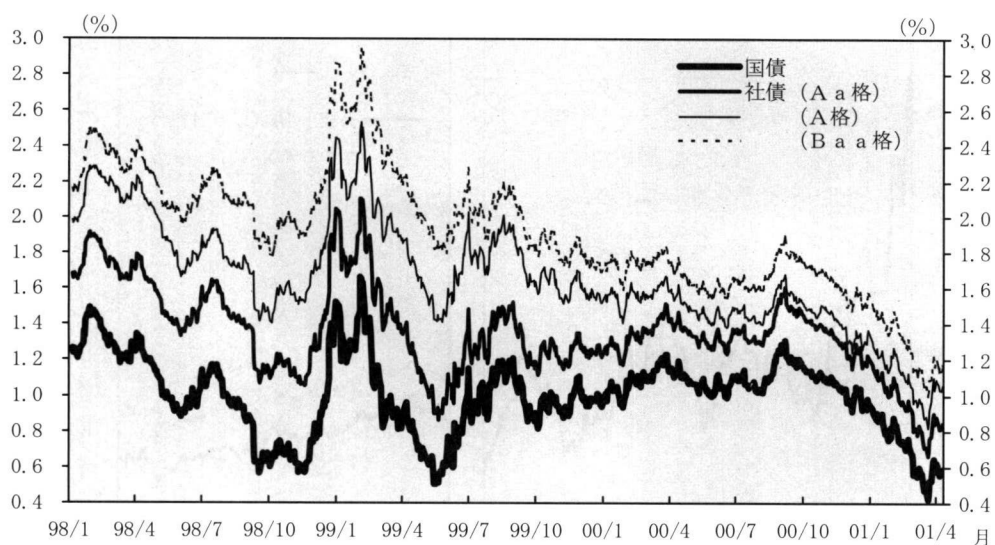


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

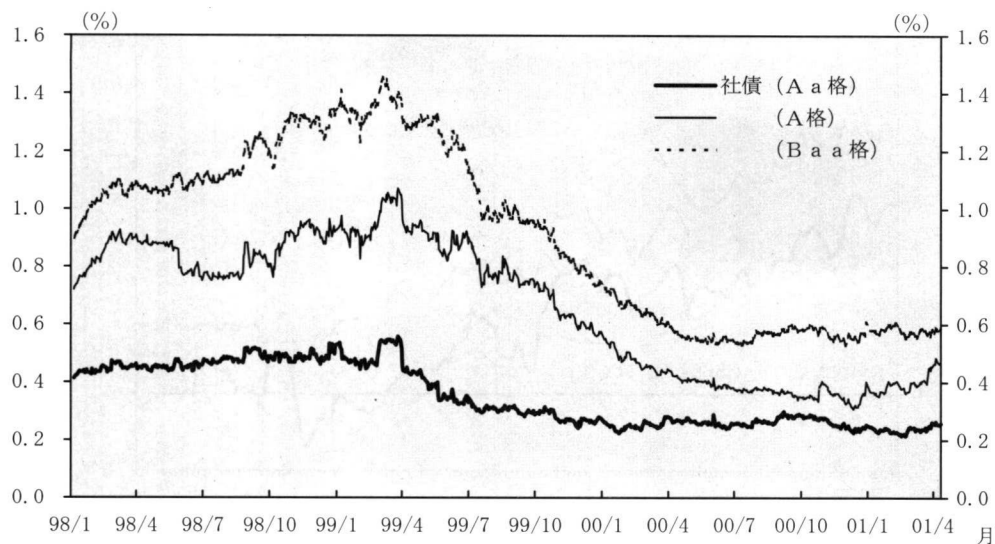
(図表35)

### 社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)

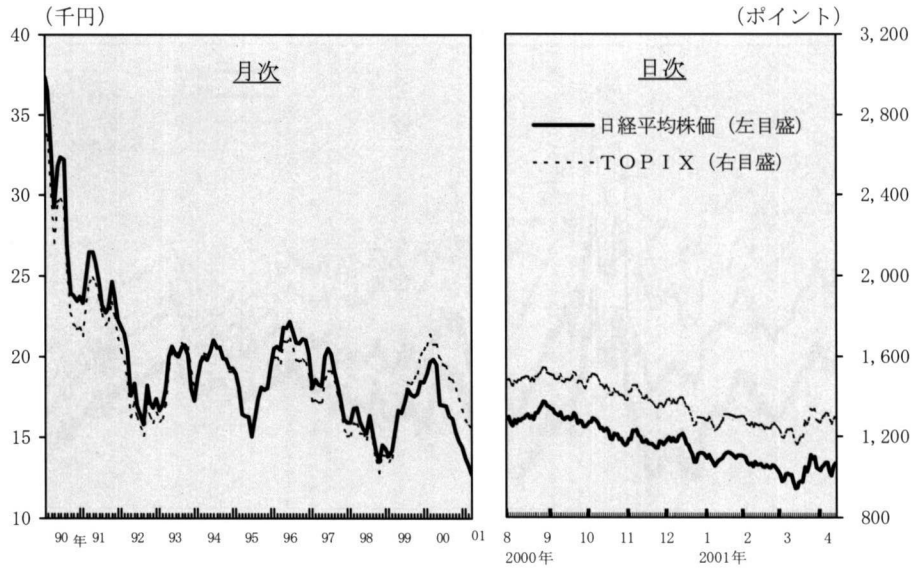


(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。  
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。  
 (資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

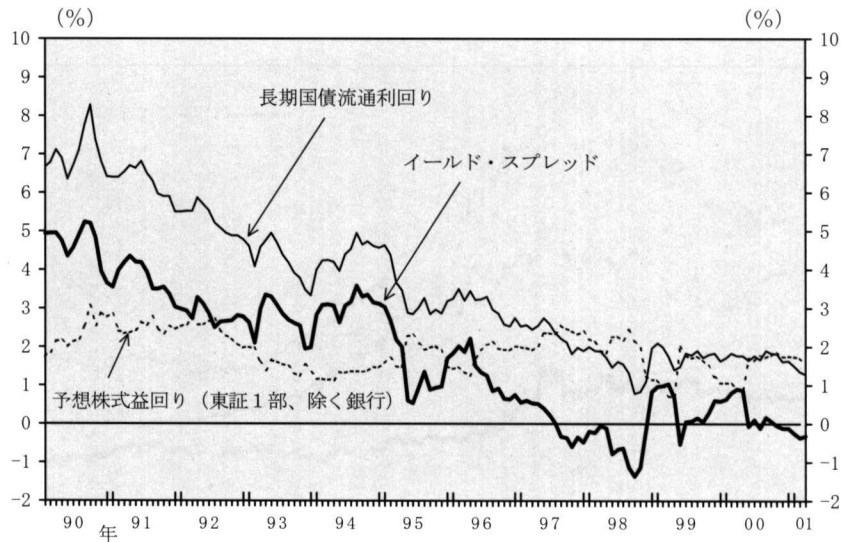
(図表36)

## 株 価

### (1) 株式市況



### (2) イールド・スプレッド



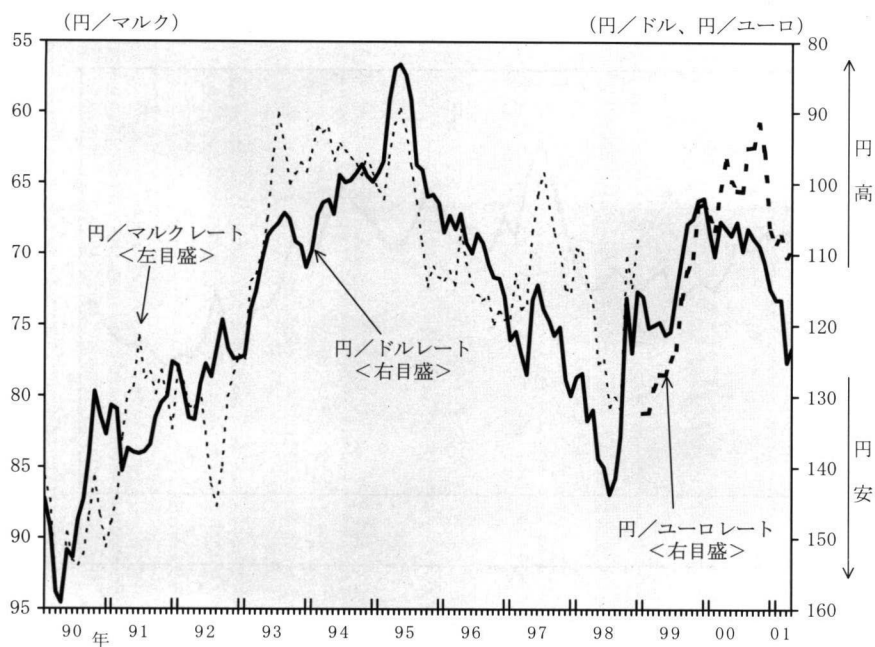
- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り  
予想株式益回り=1/予想P E R  
2. 予想株式益回り(単体ベース)は大和総研調べ。  
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」



(図表37)

為替レート



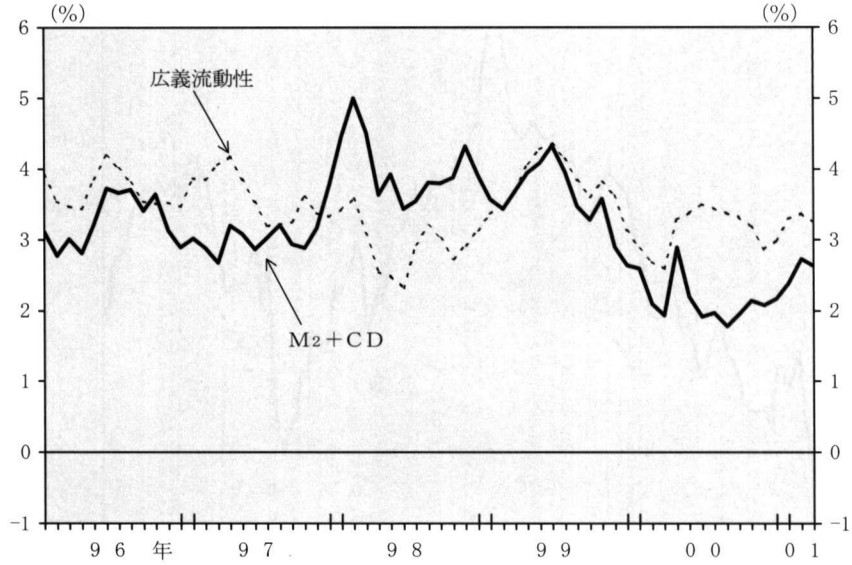
(注) 月末値。ただし、2001年4月は4月12日計数。

(資料) 日本銀行

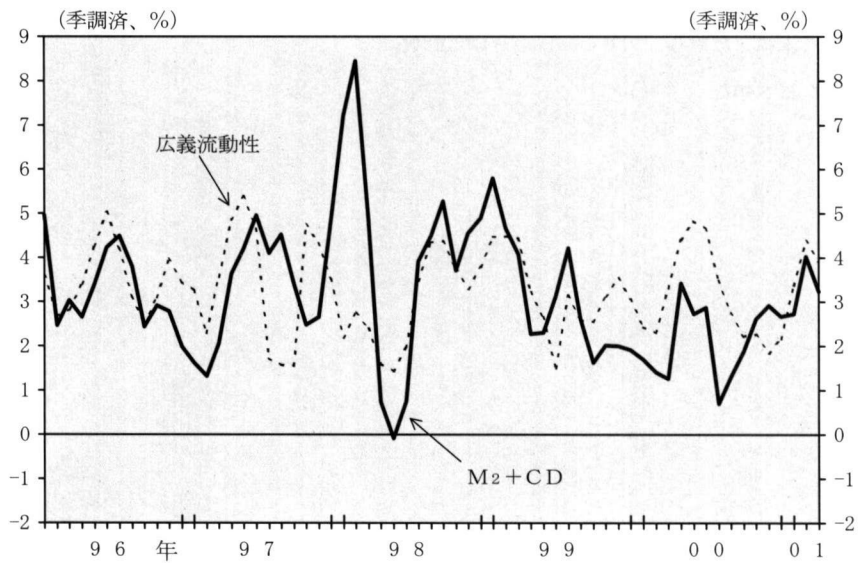
(図表 38)

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

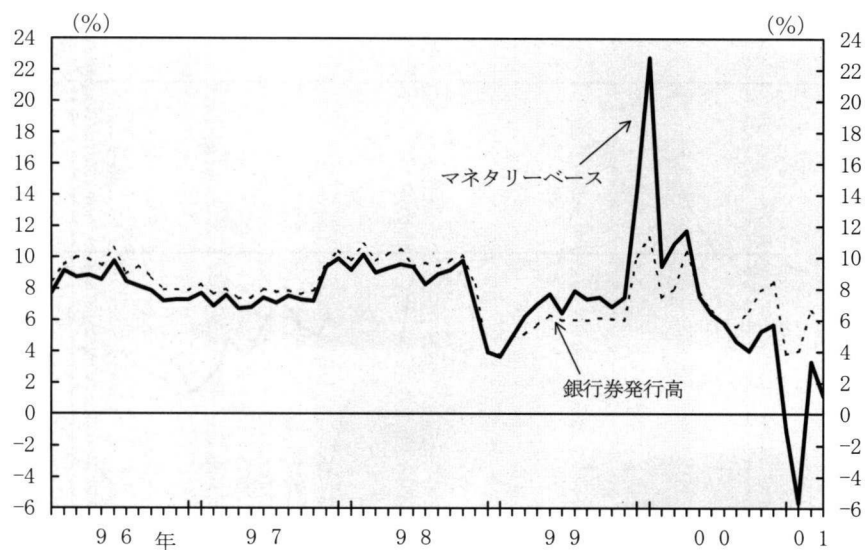


(資料) 日本銀行

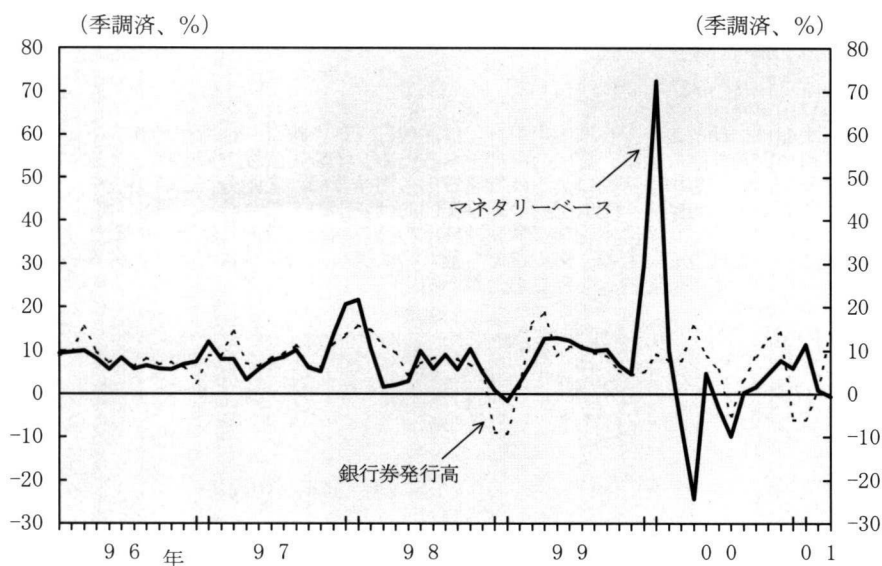
(図表39)

## マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

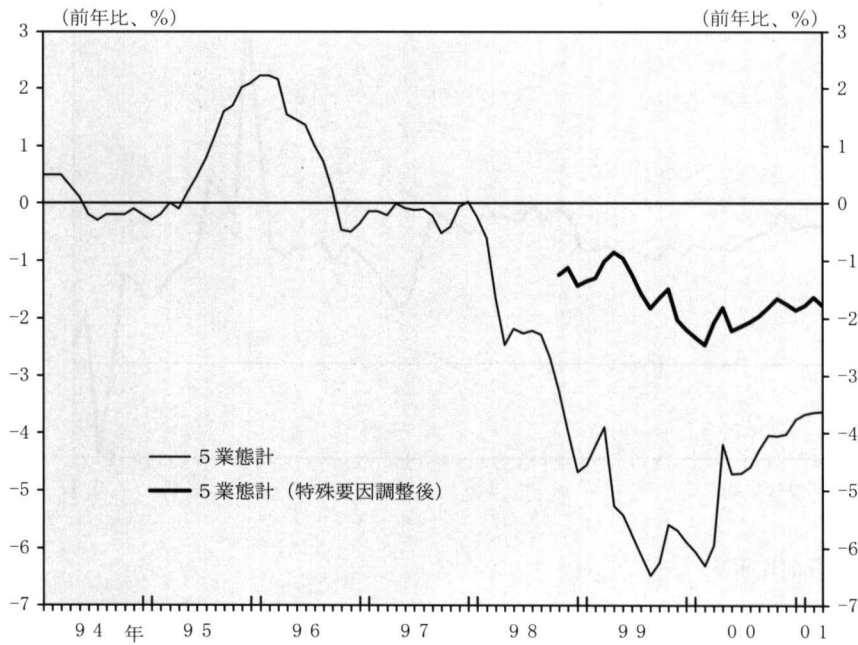


(注) マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む) + 日銀当座預金

(資料) 日本銀行

(図表40)

## 民間銀行貸出



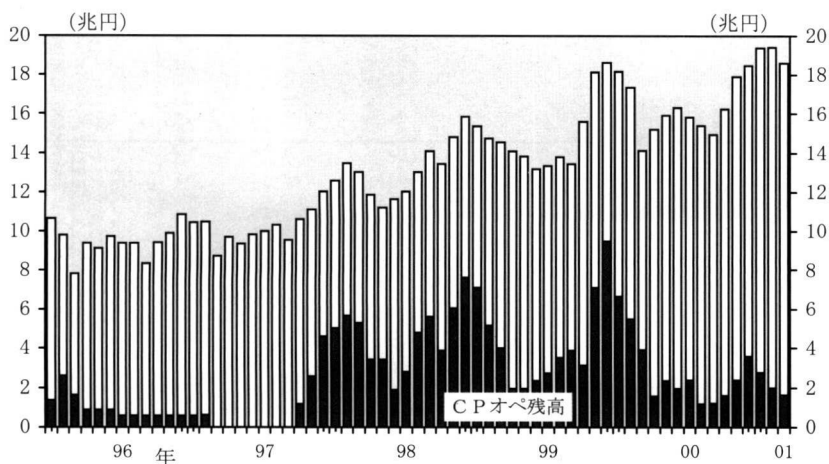
- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行II。  
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

(図表 4 1)

### 資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

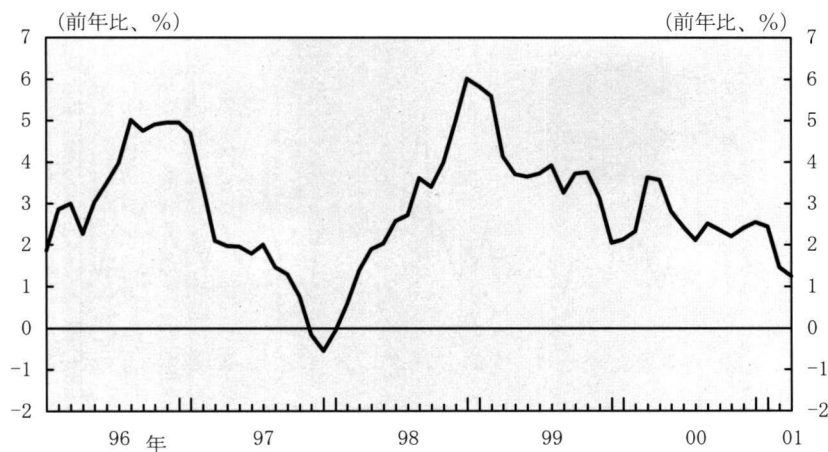


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	00/7~9月	10~12月	01/1~3月	01/1月	2月	3月
発行額	25,985	20,386	17,628	1,083	8,430	8,115
(前年)	(26,260)	(21,163)	(24,121)	(3,426)	(12,405)	(8,290)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



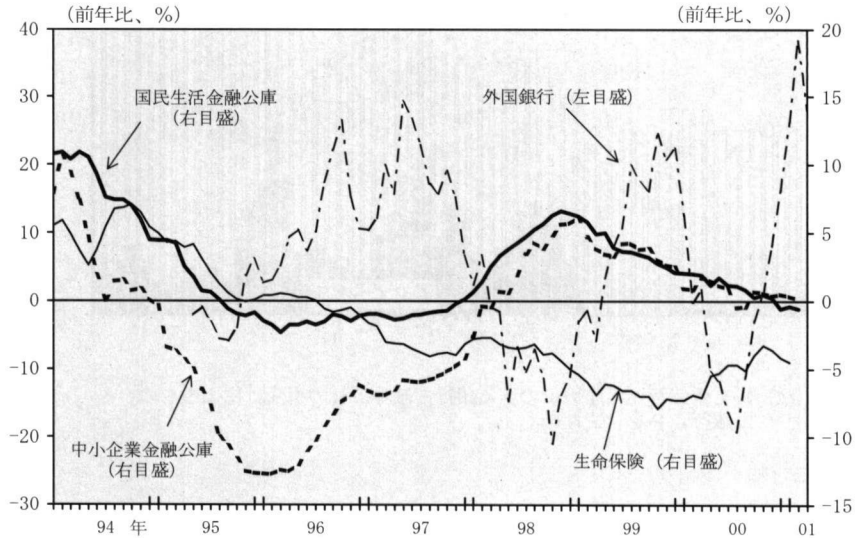
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、  
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表4 2)

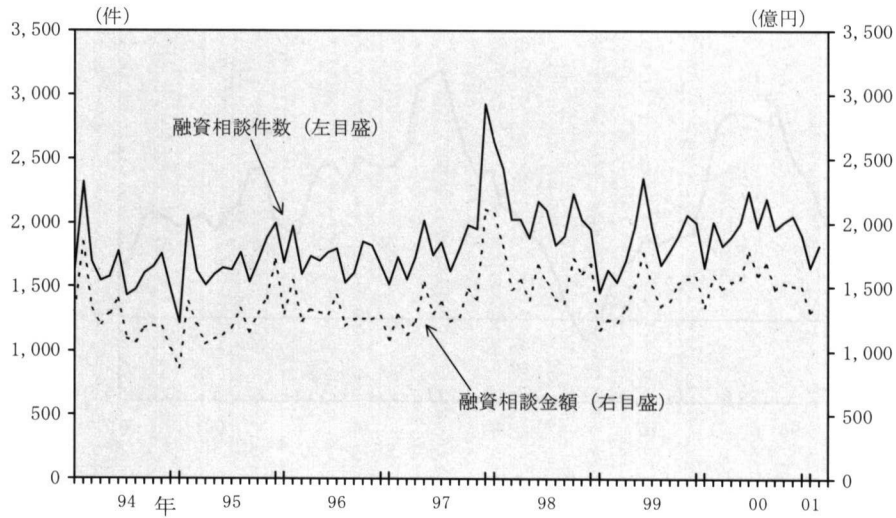
## その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

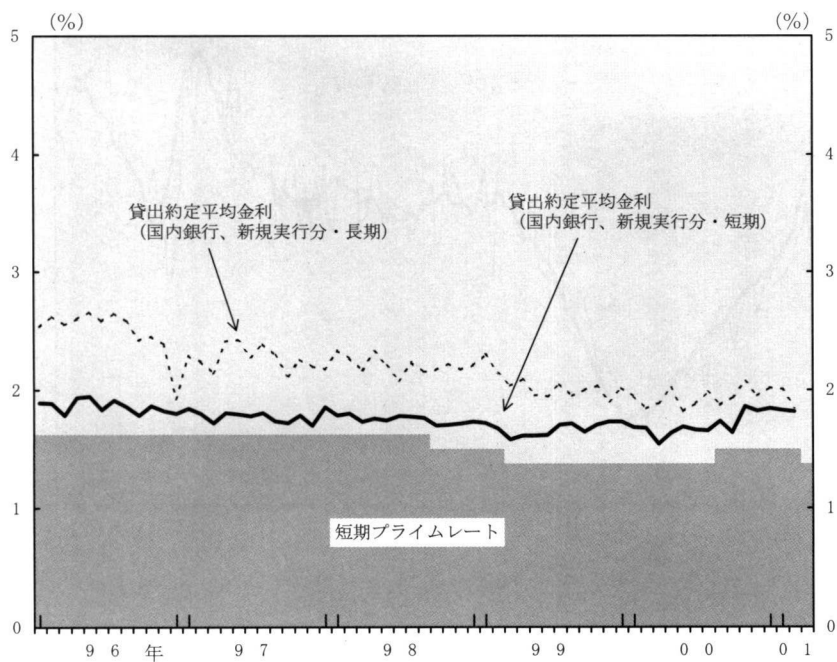
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表 4 3)

## 貸出金利



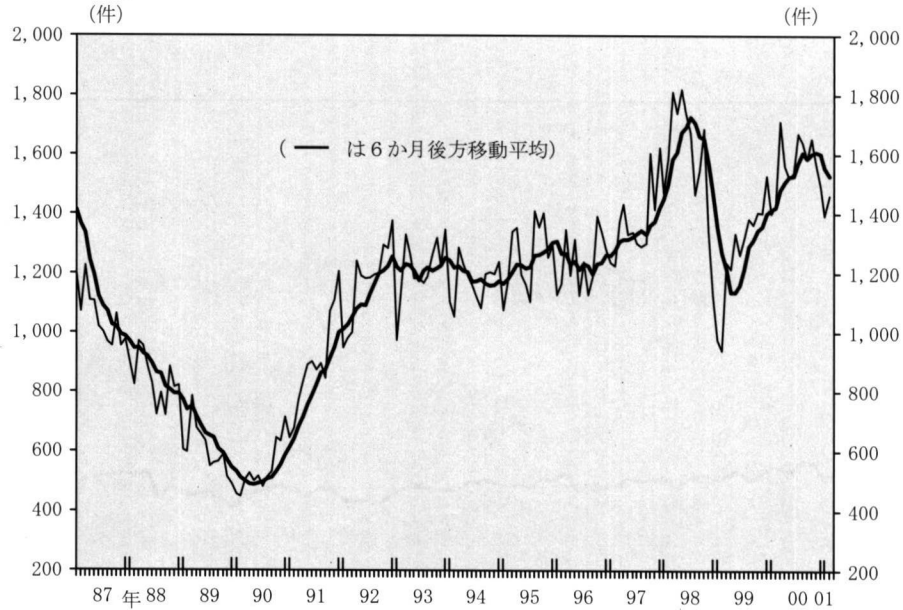
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

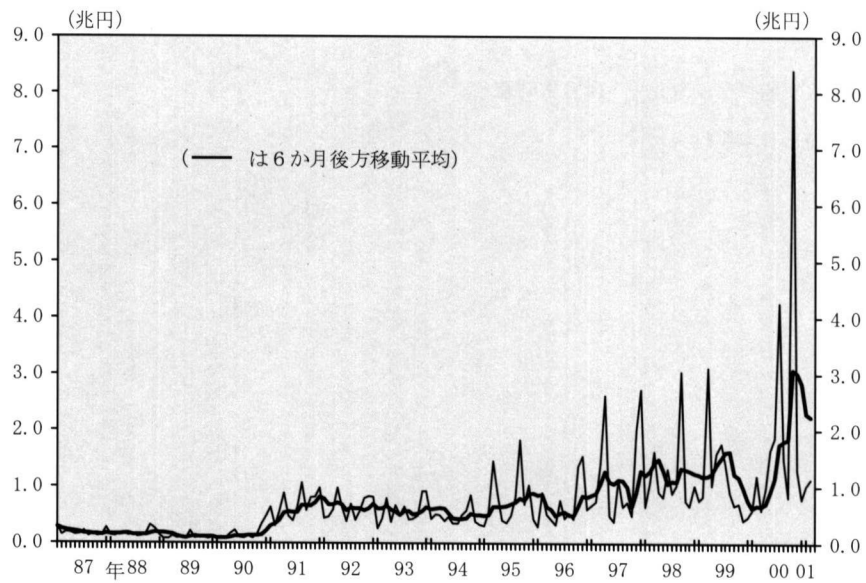
(図表 4 4)

## 企業倒産

(1) 倒産件数  
(件)



(2) 倒産企業負債金額  
(兆円)



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」